

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第68期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社村上開明堂
【英訳名】	MURAKAMI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 太郎
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町11番地5
【電話番号】	(054)253-1811(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部社長室長 長谷川 猛
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町11番地5
【電話番号】	(054)253-1811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼管理本部防災安全環境部長 吉村 勝行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	61,887,825	66,003,533	55,047,810	54,740,982	56,343,295
経常利益 (千円)	1,963,950	3,347,521	1,156,063	4,575,262	5,648,374
当期純利益 (千円)	777,403	1,675,819	218,810	2,261,503	3,386,454
包括利益 (千円)					3,247,193
純資産額 (千円)	22,790,572	24,541,368	22,121,311	25,146,422	27,186,024
総資産額 (千円)	42,574,872	43,495,478	37,514,248	43,751,199	44,902,143
1株当たり純資産額 (円)	1,669.31	1,767.35	1,595.22	1,819.63	2,029.32
1株当たり当期純利益金額 (円)	59.48	128.29	16.76	173.40	261.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	51.2	53.1	55.5	53.9	58.5
自己資本利益率 (%)	3.6	7.5	1.0	10.2	13.6
株価収益率 (倍)	16.0	5.7	19.7	5.5	4.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,286,658	6,399,138	3,977,111	6,857,878	6,102,969
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,203,570	3,786,895	5,084,351	1,677,537	4,870,591
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	588,375	392,487	125,430	691,156	527,404
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,234,255	6,525,453	5,228,344	9,815,182	10,348,721
従業員数 (名)	2,178	2,483	2,488	2,571	2,625
(外、平均臨時雇用者数)	(490)	(699)	(685)	(568)	(612)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	49,607,873	51,035,176	42,731,283	43,732,235	41,904,983
経常利益 (千円)	1,493,849	1,818,892	573,071	3,988,290	5,094,008
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	199,390	870,624	318,802	2,223,315	2,938,487
資本金 (千円)	3,165,445	3,165,445	3,165,445	3,165,445	3,165,445
発行済株式総数 (株)	13,100,000	13,100,000	13,100,000	13,100,000	13,100,000
純資産額 (千円)	19,826,493	19,831,878	18,625,965	21,094,698	23,739,243
総資産額 (千円)	35,475,422	35,214,782	30,475,544	36,824,106	36,670,480
1株当たり純資産額 (円)	1,517.06	1,518.74	1,426.79	1,628.78	1,834.17
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)(円)	8.00 (4.00)	10.00 (4.00)	10.00 (5.00)	12.00 (4.00)	16.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	15.25	66.65	24.42	170.47	226.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	55.9	56.3	61.1	57.3	64.7
自己資本利益率 (%)	1.0	4.4	1.7	11.2	13.1
株価収益率 (倍)	62.3	11.0		5.6	5.0
配当性向 (%)	52.4	15.0		7.0	7.1
従業員数 (名)	847	883	898	922	903
(外、平均臨時雇用者数)	(215)	(397)	(377)	(275)	(236)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第66期については当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

3 従業員数は、当社から関係会社等への出向者数を除いて表示しております。

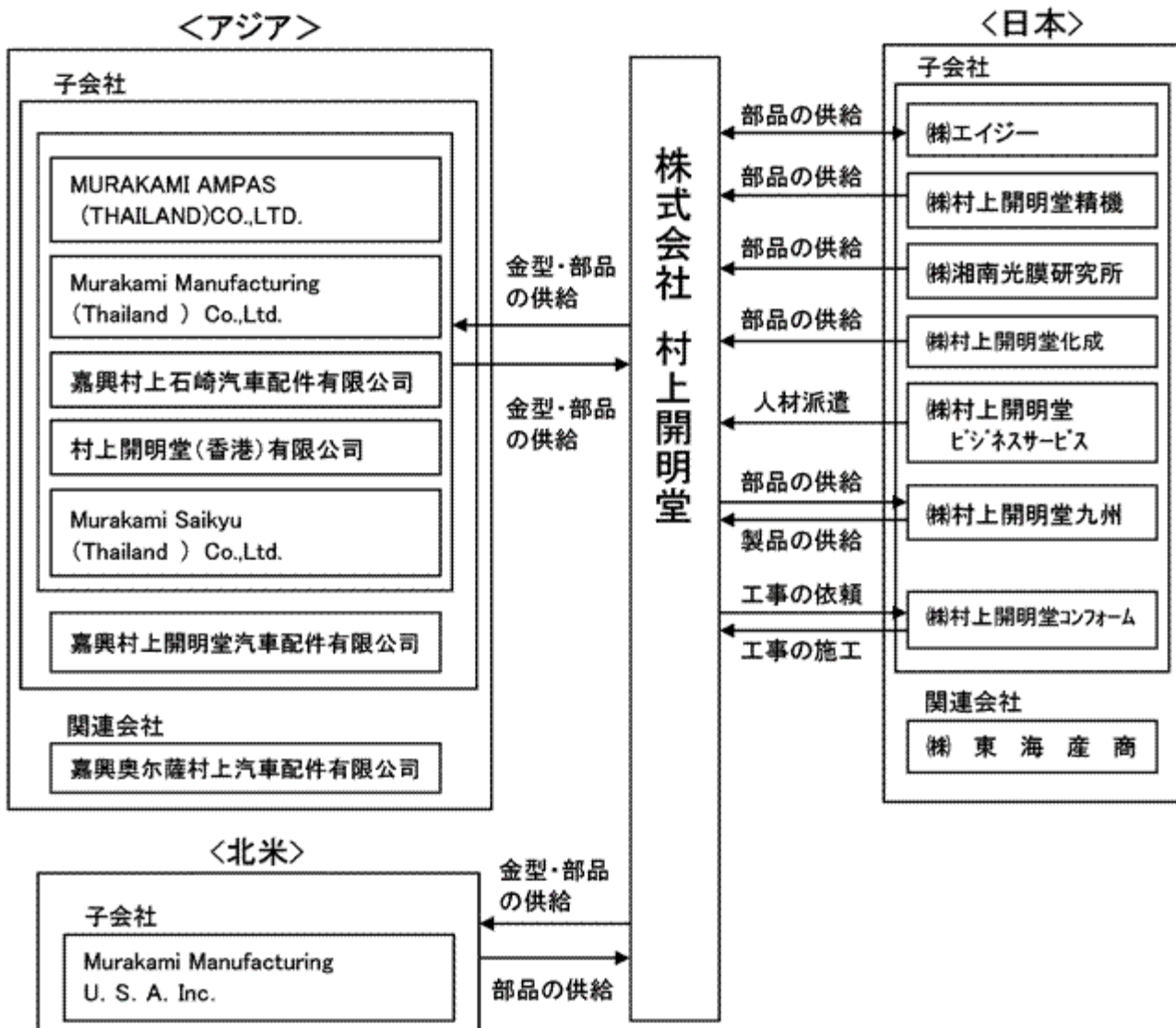
2【沿革】

年月	事項
昭和23年3月	明治15年創業の「開明堂」より営業を継承し、鏡の製造加工、ガラス卸販売を主たる業務として、(株)村上開明堂を設立。
昭和33年9月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))よりバックミラーを受注し、生産を開始。
昭和42年11月	バックミラーの生産拡大のため、静岡県藤枝市に藤枝事業所を建設。
昭和42年12月	三菱重工業(株)(現三菱自動車工業(株))よりバックミラーを受注。
昭和43年4月	建材事業の首都圏の拠点として、東京都葛飾区に東京事業所を開設。
昭和50年1月	旭硝子(株)との共同出資により、静岡オートガラス(株)を設立し、自動車ガラスの販売部門を分離。
昭和52年10月	建材事業の拠点として、静岡県静岡市に流通センター事業所を建設。
昭和56年5月	旭硝子(株)及び静岡市内の同社系列特約店との共同出資により、(株)静岡サンミラーを設立し、鏡、硝子加工部門を分離。
昭和58年4月	筒中プラスチック工業(株)との共同出資により、(株)カイツ(現(株)村上開明堂化成)を設立し、化成品部門を分離。
平成元年2月	光学産業分野の需要に応えるため、ファインガラス事業に進出。
平成元年12月	米国ミシガン州にKEELER BRASS COMPANYとの共同出資によりKEELER MURAKAMI INC.を設立し、バックミラーの現地生産を開始。
平成2年7月	バックミラーの生産体制充実のため、静岡県焼津市に焼津事業所を建設。
平成3年11月	社団法人日本証券業協会(現日本証券業協会)に株式会社店頭登録。
平成4年9月	KEELER BRASS COMPANYとの合弁契約を解消し、米国市場より撤退。
平成5年3月	筒中プラスチック工業(株)との共同出資により設立した(株)カイツ(現(株)村上開明堂化成)を当社の100%子会社とする。
平成7年3月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成8年10月	バックミラーの生産体制充実のため、静岡県藤枝市に大井川事業所を建設。
平成9年11月	タイ国にAMPAS INDUSTRY CO., LTD.との共同出資により、MURAKAMI AMPAS(THAILAND)CO., LTD.を設立し、バックミラーの現地生産を開始。
平成11年12月	(株)静岡サンミラーを解散し、鏡、硝子加工業務を(株)村上開明堂テクノに移管。
平成12年6月	米国ケンタッキー州にバックミラーの製造及び販売拠点として、100%子会社 Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.を設立。
平成13年7月	タイ国にバックミラーの製造及び販売拠点として、100%子会社 Murakami Manufacturing (Thailand)Co., Ltd.を設立。
平成13年10月	中国におけるオプトロニクス分野での販売拡大のため、100%子会社 村上開明堂(香港)有限公司を設立。
平成14年11月	中国におけるバックミラーの製造及び販売拠点として、(株)石崎本店との共同出資により、嘉興村上石崎汽车配件有限公司を設立。
平成16年3月	タイ国における金型の製造及び販売拠点として、(株)齊久精機との共同出資により、Murakami Saikyu(Thailand)Co., Ltd.を設立。
平成19年5月	福岡県朝倉市にバックミラーの製造及び販売拠点として、100%子会社 (株)村上開明堂九州を設立。
平成20年2月	中国におけるバックミラーの製造及び販売拠点となる嘉興村上開明堂汽车配件有限公司が、営業許可を取得。
平成22年6月	静岡県静岡市に建材事業を目的として、100%子会社 (株)村上開明堂コンフォームを設立。
平成23年2月	中国における自動車用ランプ部品の製造及び販売を目的として、OLSA S.p.A.との共同出資により、嘉興奥爾薩村上汽车配件有限公司を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社14社及び関連会社2社により構成され、その主な地域は、日本（自動車用バックミラー、ファインガラスの製造及び販売、外壁・硝子の施工、住宅リフォーム）とアジア（自動車用バックミラー、ファインガラスの製造及び販売）と北米（自動車用バックミラーの製造及び販売）であります。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりです。

区別	社名	事業の内容	区別	社名	事業の内容
連結 子会社	(株)エイジー	バックミラー組立	連結 子会社	村上開明堂(香港)有 限公司 Murakami Saiky (Thailand)Co.,Ltd.	ファインガラスの製造 販売 金型の製造販売
	(株)湘南光膜研究所	ファインガラスの製造 販売			
	(株)村上開明堂精機	自動車部品の製造販売			
	(株)村上開明堂九州	バックミラー製造販売			
	(株)村上開明堂化成	樹脂製品卸販売	非連結 子会社	(株)村上開明堂ビジネ スサービス	人材派遣
	(株)村上開明堂コンフォー ム	外壁・硝子の施工、 住宅リフォーム			
	MURAKAMI AMPAS (THAILAND)CO.,LTD.	バックミラー製造販売			
	Murakami Manufacturing U.S.A.Inc.	バックミラー製造販売			
	Murakami Manufacturing (Thailand)Co.,Ltd.	バックミラー製造販売			
	嘉興村上石崎汽车配件 有限公司	バックミラー製造販売			
嘉興村上開明堂汽车配件 有限公司	バックミラー製造販売	関連 会社	(株)東海産商 嘉興奥爾薩村上 汽车配件有限公司	ビル用サッシ製作販売 自動車部品の製造販売	

は持分法適用会社

- (注) 1. 平成22年5月25日付にて株式会社村上開明堂テクノは清算終了いたしました。
2. 平成22年10月29日付にて株式会社村上開明堂建材は清算終了いたしました。
3. 平成22年6月2日付にて株式会社村上開明堂コンフォームを設立いたしました。
4. 平成23年2月22日付にて嘉興奥爾薩村上汽车配件有限公司を設立いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エイジー	静岡県焼津市	千円 10,000	バックミラー組立	100.00	当社製品の組立をしております。 役員の兼任あり。
㈱湘南光膜研究所	東京都千代田区	千円 50,000	ファインガラス製造及び販売	100.00	当社へ部品を供給しております。 当社より資金の貸付をしております。 役員の兼任あり。
㈱村上開明堂精機	茨城県常総市	千円 17,000	自動車部品製造及び販売	100.00	当社へ部品を供給しております。 当社より資金の貸付をしております。 役員の兼任あり。
㈱村上開明堂九州	福岡県朝倉市	千円 250,000	バックミラー製造及び販売	100.00	当社へ製品を供給しております。 当社より資金の貸付をしております。 当社が債務保証をしております。 役員の兼任あり。
㈱村上開明堂化成	東京都千代田区	千円 20,000	樹脂製品卸販売	100.00	当社へ部品を供給しております。 当社より資金の貸付をしております。 役員の兼任あり。
㈱村上開明堂コンフォーム	静岡県静岡市駿河区	千円 60,000	外壁、ガラス施工及び住宅リフォーム	100.00	当社依頼の硝子サッシ工場の施工をしております。 当社より資金の貸付をしております。 当社が債務保証をしております。 役員の兼任あり。
Murakami Manufacturing U.S.A. Inc. * 1	Kentucky U.S.A.	千US\$ 40,000	バックミラー製造及び販売	100.00	当社から金型・部品を購入しております。 当社より資金の貸付をしております。 当社が債務保証をしております。 役員の兼任あり。
MURAKAMI AMPAS (THAILAND) CO., LTD. * 1、* 2	Samutprakarn Thailand	千パーツ 100,000	バックミラー製造及び販売	49.99 [1.00]	当社から金型・部品を購入しております。 役員の兼任あり。
Murakami Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. * 1	Ayutthaya Thailand	千パーツ 180,000	バックミラー製造及び販売	100.00	当社へ部品を供給しております。 役員の兼任あり。
嘉興村上石崎汽车配件有限公司 * 1、* 3	中華人民共和国浙江省嘉興市	千US\$ 6,000	バックミラー製造及び販売	100.00	当社から金型・部品を購入しております。 役員の兼任あり。
村上開明堂(香港)有限公司	中華人民共和国香港	千香港\$ 15,198	ファインガラス製造及び販売	100.00	当社から部品を購入しております。 当社が債務保証をしております。 役員の兼任あり。
Murakami Saikyu (Thailand) Co., Ltd.	Samutprakarn Thailand	千パーツ 39,000	金型製造及び販売	90.00	当社へ金型を供給しております。 当社が債務保証をしております。 役員の兼任あり。
嘉興村上開明堂汽车配件有限公司 * 1	中華人民共和国浙江省嘉興市	千US\$ 18,000	バックミラー製造及び販売	100.00	役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) ㈱東海産商	静岡県静岡市駿河区	千円 19,800	ビル用サッシ製作販売	44.44	役員の兼任あり。
嘉興奥爾薩村上開明堂汽车配件有限公司	中華人民共和国浙江省嘉興市	千US\$ 2,100	自動車部品製造及び販売	45.00	役員の兼任あり。

(注) 1 * 1：特定子会社に該当しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 議決権の所有(被所有)割合の所有割合 [] 内は、緊密な者又は同意している者の割合で外書きしております。

4 * 2：持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 * 3：嘉興村上石崎汽车配件有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,062,811千円
	(2) 経常利益	981,947千円
	(3) 当期純利益	867,645千円
	(4) 純資産額	1,650,962千円
	(5) 総資産額	3,915,880千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	983 (347)
アジア	1,399 (182)
北米	215 (81)
全社(共通)	28 (2)
合計	2,625 (612)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
903 (236)	38.0	14.7	5,779,098

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	875 (234)
全社(共通)	28 (2)
合計	903 (236)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、JAM静岡村上開明堂労働組合(843名)と静岡金属一般労働組合村上開明堂支部(9名)があり、各組合との関係は、円満に推移しております。なお、連結子会社には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国向けの輸出・生産の増加を背景にした設備投資の増加により、緩やかな景気回復基調にありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災が国内経済に与える影響は甚大であり、先行き不透明な状況となりました。

一方、世界経済は、中国を中心としたアジアでは好調を維持し、米国でも緩やかな景気回復が続きました。欧州では一部の国で財政危機の影響などにより停滞が見られたものの、ドイツなど主要国を中心に改善が続きました。

主要取引先であります自動車業界においては、国内では当連結会計年度後半に入りエコカー補助金制度の終了による反動が見られたものの、景気回復傾向の米国、高い成長を維持している中国、インドなど新興国では自動車市場の需要は拡大し、全体としては堅調に推移いたしました。

このような状況下において、当社グループは生産性の向上、原価低減及び経費削減の活動を推進し、企業体質の強化を図ってまいりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

日本

ミラーシステム事業においては、当連結会計年度前半に自動車生産台数が販売促進策の効果などにより環境対応車を主体に堅調に推移した結果、主力の自動車用バックミラー販売も好調に推移しましたが、東日本大震災による国内自動車生産ラインの一部休止に伴う影響等もあり、売上高は、ほぼ前年実績並みに留まりました。また、オプトロニクス関連製品の売上高は堅調に推移しましたが、建材事業においては、選択と集中による子会社の解散・再編などによる新たな事業体制への移行に伴い、不採算分野からの撤退を行なった結果、売上高は前年実績より減少いたしました。以上の結果、日本における売上高は40,442百万円（前期比3.3%減）となりました。営業利益は主にミラーシステム事業において、工場生産性の向上や原価低減活動の合理化効果等により3,574百万円（前期比17.4%増）となりました。

アジア

中国を中心とした新興国の経済成長により自動車生産台数の増加が顕著に見られ、バックミラー販売も引き続き好調に推移いたしました結果、売上高は11,997百万円（前期比29.9%増）となりました。営業利益は1,867百万円（前期比58.2%増）となりました。

北米

経済政策の効果に伴う個人消費に回復傾向が見られ、自動車生産台数も堅調に推移した結果、売上高は3,903百万円（前期比5.9%増）となりました。営業利益は108百万円（前期比63.2%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、56,343百万円（前期比2.9%増）となりました。

利益につきましては、アジア、北米における増収効果に加え、各地域での原価低減活動の合理化効果等により、経常利益は5,648百万円（前期比23.5%増）となりました。また、当期純利益は3,386百万円（前期比49.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して533百万円（5.4%）増加し、当連結会計年度末には10,348百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、6,102百万円（前連結会計年度は6,857百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益5,753百万円、減価償却費2,350百万円、売上債権の減少1,901百万円、仕入債務の減少873百万円、たな卸資産の増加533百万円、法人税等の支払2,683百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、4,870百万円（前連結会計年度は1,677百万円の減少）となりました。これは、主に定期預金の純増額1,295百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出3,344百万円、連結子会社の取得による支出300百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、527百万円（前連結会計年度は691百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金の純増額517百万円、長期借入金の返済による支出343百万円、少数持分株主に対する配当の支払447百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	38,676,026	-
アジア	11,998,078	-
北米	3,919,670	-
報告セグメント計	54,593,775	-
その他	-	-
合計	54,593,775	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータが無い場合、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	39,386,697	-	3,554,136	-
アジア	12,128,308	-	1,215,544	-
北米	3,951,846	-	393,182	-
報告セグメント計	55,466,853	-	5,162,864	-
その他	-	-	-	-
合計	55,466,853	-	5,162,864	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。
3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータが無い場合、前年同期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	40,442,380	3.3
アジア	11,997,498	29.9
北米	3,903,416	5.9
報告セグメント計	56,343,295	2.9
その他	-	-
合計	56,343,295	2.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	23,383,531	42.7	23,169,036	41.1

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しについては、原油や原材料価格高騰の継続等、懸念材料はあるものの、世界経済全体としては長期的に緩やかな回復基調で推移すると思われます。一方、わが国経済は東日本大震災の発生により、今後、経済への影響が様々な形で顕在化する可能性があると思われます。

このような環境の中で、当社は自動車メーカー各社の生産量の変動に柔軟に対応できるよう国内外の生産体制の適正化・効率化に努め、バックミラーをはじめとする自動車用安全視認システムメーカーとして世界トップレベルのサプライヤーを目指してまいります。また今後も徹底した原価低減活動・品質改善活動を展開するとともに、設計技術力及び製造技術力を一層強化育成し、お客様のニーズを先取りした高品質・高付加価値な新製品開発に努めてまいります。なお、翌連結会計年度中に、藤枝市築地において生産・物流の最適化を目指した新工場の稼働を予定しております。

オプトロニクス関連分野では、薄膜技術を核とした周辺製品の取り込みによる売上拡大を目指すとともに、顧客ニーズを満足させる新製品開発体制及び技術対応力の強化、品質改善活動を推進し、コスト競争力のある生産体制の確立を図ってまいります。

また、新体制に移行した建材事業では、お客様のニーズや市場環境の変化に適應できる営業力の強化等により収益の向上に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車業界の動向

当社グループ総売上のうち、約9割は自動車業界及び自動車部品業界向けが占めており、自動車生産及び自動車販売の影響を受けております。自動車業界、自動車部品業界においては、グローバル化の一層の進展、世界規模での販売競争の激化、調達コスト削減が進展しており、それに加え、国内完成車メーカーにおける海外生産へのシフトも進んでおります。これに伴い、当社を含む部品メーカーに対して、高品質や納期遵守のほかにも抜本的な原価低減、画期的な技術革新、グローバル化への対応などが求められており、今後においても、当社グループの業績は自動車業界の動向に大きな影響を受ける可能性があります。

(2) 技術変化への対応について

当社グループは、主に自動車業界の要求に対応すべく、各分野にわたって研究開発に取り組んでおります。長年にわたり蓄積した薄膜技術、機械設計技術等を基盤とした新製品の開発を進めております。一方、自動車業界における技術革新や品質向上、原価低減に対する不断の要求に的確に対応すべき技術水準の向上にも取り組んでおりますが、外部環境の技術変化の動向に影響を受ける可能性があります。

(3) 海外市場での事業展開について

当社グループはタイ、中国、北米の地域において事業展開をしており、当社グループの売上高に占める海外子会社売上高は年々高まっております。今後も需要拡大が見込めると考えた場合は投資を行う事も考えられ、これらの地域における法規・政策・税制等の変更など予期せぬ事象により事業の遂行に影響を受ける可能性があります。

(4) 製品の品質・クレームについて

当社グループの製品は万全の品質管理を行っておりますが、万一、不具合・クレームが発生した場合、その内容によっては多額のコスト発生や信用の失墜を招き、当社グループの業績・財務内容に直接的な影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害等について

地震、津波、台風などの自然災害や、火災、停電等の事故による事故が発生した場合、当社グループの建物・設備等に被害が及び、事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、被害を被った建物・設備等の修復費用の発生や生産調整などによる稼働率の低下、購入部品等の調達不足により、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

会社名	相手方の名称	所在地	契約の内容	契約期間
当社	健生工廠股?有限公司	台湾	福特六和汽車を除く日系自動車メーカーを含む台湾自動車メーカー向けバックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成23年2月1日から平成24年1月31日まで ただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新
当社	AMPAS INDUSTRIES CO., LTD.	タイ	バックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成22年12月29日から平成23年12月28日まで ただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新
当社	DELLOYD INDUSTRIES(M) SDN. BHD.	マレーシア	バックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成22年12月5日から平成23年12月4日まで ただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新
当社	福華明鏡股?有限公司	台湾	國瑞汽車を除く日系自動車メーカーを含む台湾自動車メーカー向けバックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成22年4月1日から平成23年3月31日まで ただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新
当社	TATA FICOSA Automotive Systems ,LTD.	インド	バックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成16年9月1日から契約対象製品の納入終了まで
当社	FICOSA Do Brasil ,LTDA.	ブラジル	バックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成16年9月1日から契約対象製品の納入終了まで
当社	FICOSA INTERNATIONAL S.A.	スペイン	バックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成22年6月30日から平成23年6月29日まで ただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新
当社	MURAKAMI AMPAS (THAILAND) CO., LTD.	タイ	バックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成22年7月1日から平成23年6月30日まで ただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新
当社	Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.	米国	バックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成23年1月1日から平成23年12月31日まで ただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新
当社	Murakami Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.	タイ	バックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成22年6月30日から平成23年6月29日まで ただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新
当社	嘉興村上石崎汽车配件有限公司	中国	バックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成22年8月1日から平成23年7月31日まで ただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新
当社	Metagal Argentina S.A.	アルゼンチン	バックミラーに関する設計、製造技術の供与	平成23年1月27日から平成26年1月26日まで ただし、双方が契約の更新を望むときは、1年毎に自動的に更新

(注) 上記については、対象製品売上高の一定割合をロイヤリティーとして受取っております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、日本において、研究開発グループ並びに技術グループを中心に、自動車用情報伝達システムの研究及び高機能ファインガラスの開発をメインテーマに進めております。

現在、研究開発スタッフは開発グループ、技術グループを含め31名であります。

また、当連結会計年度における研究開発費は342,087千円であり、セグメント区分は全て日本であります。

研究開発の主な注力領域は以下のとおりであります。

- (1) 自動車情報伝達システム
 - ・(全環境対応)安全性向上ミラーシステムの開発
 - ・死角解消システムの開発
 - ・環境配慮ミラーシステム(軽量化、省電化)の開発
- (2) 自動車用品
 - ・ドアミラーの付加価値商品開発
 - ・利便性向上ミラー用品の開発
 - ・安全性向上ミラー用品の開発
 - ・環境配慮ミラー用品の開発
- (3) 高機能ファインガラス
 - ・各種光学フィルター、光学ミラーの開発
 - ・調光フィルター(ミラー)の開発
 - ・表面改質素子の開発

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、44,902百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,150百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が1,829百万円、有形固定資産及び投資不動産が1,009百万円増加、受取手形及び売掛金が2,048百万円減少したことなどによるものです。

負債の残高は、17,716百万円となり、前連結会計年度末に比べ888百万円減少いたしました。これは、主に短期借入金1,038百万円増加、支払手形及び買掛金が1,000百万円減少したことなどによるものです。

純資産の残高は、27,186百万円となり前連結会計年度末に比べ2,039百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が3,205百万円増加、その他有価証券評価差額金が102百万円、為替換算調整勘定が394百万円、少数株主持分が658百万円減少したことなどによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2事業の状況」の「1業績等の概要」の「(2)キャッシュ・フローの状況」の項に記載のとおりであります。

(2) 経営成績

当連結会計年度における売上高は、56,343百万円となり、前連結会計年度に比べ1,602百万円の増収となりました。売上原価は、45,971百万円となり、前連結会計年度に比べ506百万円の増加となりました。生産性向上や原価改善活動の推進等を行い、売上原価率は、1.5%の減少となりました。

以上の結果、営業利益は、5,417百万円となり、前連結会計年度に比べ1,129百万円の増益となりました。経常利益は、5,648百万円となり、前連結会計年度に比べ1,073百万円の増益となりました。当期純利益は、3,386百万円となり、前連結会計年度に比べ1,124百万円の増益となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

ミラーシステム事業は近年、完成車メーカーの現地生産化の拡大に対応すべく海外拠点の拡充を図っております。当連結会計年度は、連結売上高に占める海外売上高が30.7%となっております。今後、更に海外売上高比率は高まる見込みであり、それに対応すべく海外拠点での設備投資額も増加することが予想されます。また、各海外拠点の損益状況が当社グループの連結業績に与える影響度も高まるため、各海外拠点において、安定した品質を確保出来る生産体制の確立とともに製造コストの低減により収益基盤を固めていくことが、対処すべき経営課題と認識しております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、主力のミラーシステム事業で世界トップレベルのグローバルサプライヤーを目指すため、各海外拠点における生産体制を強化・充実するとともに、グローバル化に対応した人材の育成・確保とマネジメント力の強化を図ってまいります。また、新製品開発や革新的な原価低減を実現するための技術開発力の一層の強化にも注力してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資額は3,965百万円となりました。

その内訳は、日本並びに全社(共通)で1,951百万円、アジアで1,985百万円、北米で28百万円であります。

日本では、バックミラー製造拠点において、主に生産性向上のための合理化改善、並びに品質管理、新製品対応の生産準備等の設備投資を中心に実施いたしました。また、アジア、北米においては、主に生産数量拡大と生産性向上のための設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社グループにおける重要な設備は次の通りであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資 産		合計
藤枝事業所 (静岡県藤枝市)	日本	バックミ ラー製造設 備	471,535	907,331	100,509	[10,323] 1,749,487 (110,114)	35,789	3,264,652	537 (145)
焼津事業所 (静岡県焼津市)	日本	バックミ ラー製造設 備	301,351	542,100	301,583	[10,876] 617,698 (10,093)	-	1,762,734	140 (37)
大井川事業所 (静岡県藤枝市)	日本	バックミ ラー製造設 備	637,559	684,822	65,788	1,724,941 (31,900)	-	3,113,112	177 (29)
本社事業所 (静岡県静岡市葵区)	全社(共通)	本社ビル	228,438	18,975	18,945	174,681 (345)	6,769	447,811	49 (3)
賃貸設備 (静岡県静岡市葵区)	全社(共通)	賃貸設備 (注3)	19,412	-	3,500	904,396 (2,286)	-	927,309	- (-)

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
㈱村上開明堂 九州 (注4)	本社事業所 (福岡県 朝倉市)	日本	バックミ ラー製造設 備	689,668	295,142	4,229	[37,386] -	-	989,040	34 (4)

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
Murakami Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.	本社事業所 (Ayutthaya Thailand)	アジア	バックミ ラー製造設 備	174,622	289,412	39,546	164,160 (32,000)	1,789	-	669,531	273 (-)
MURAKAMI AMPAS (THAILAND) CO.,LTD.	本社事業所 (Samutprakarn Thailand)	アジア	バックミ ラー製造設 備	509,316	152,357	80,157	296,330 (43,843)	-	-	1,038,161	454 (176)
嘉興村上石崎 汽车配件有限公 司	本社事業所 (中華人民共 和国 浙江省嘉興 市)	アジア	バックミ ラー製造設 備	266,574	411,922	117,475	[34,007] -	34,380	-	830,353	633 (5)
嘉興村上開明堂 汽车配件有限公 司	本社事業所 (中華人民共 和国 浙江省嘉興 市)	アジア	バックミ ラー製造設 備	-	-	-	[66,043] -	-	1,184,790 (注5)	1,184,790	- (-)
Murakami Manufacturing U.S.A.Inc.	本社事業所 (Kentucky U.S.A.)	北米	バックミ ラー製造設 備	198,615	507,897	22,754	13,282 (80,000)	33,090	-	775,641	215 (81)

(注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額によっております。

また、賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。

2 従業員数の()は臨時従業員数を外書きしております。

3 提出会社の主要な設備の状況において、賃貸設備の帳簿価額は、連結貸借対照表上投資不動産に計上してあります。

4 ㈱村上開明堂九州の土地37,386㎡ (347,849千円)は、提出会社から賃借しております。

5 嘉興村上開明堂汽车配件会社の「その他」は、アウター鏡及びインナーミラーの製造を目的とした工場建設における建設仮勘定であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力	
				総額(千円)	既支払額 (千円)					
提出会社	藤枝事業所 (静岡県 藤枝市)	日本	バックミラー 製造設備	179,557	-	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月	新製品切り替 えによる生産 準備及び合理 化、品質管理 のため直接的 な能力の増加 はほとんどあ りません。	
			ファインガラ ス製造設備	173,000	-	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月		
			その他	147,648	12,692	自己資金	平成22年 12月	平成24年 3月		
	焼津事業所 (静岡県 焼津市)	日本	バックミラー 製造金型	612,156	124,304	自己資金	平成23年 3月	平成24年 3月		
			バックミラー 製造設備	130,700	-	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月		
			その他	1,100	-	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月		
	大井川事業所 (静岡県 藤枝市)	日本	バックミラー 製造設備	452,150	-	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月		
			その他	88,000	-	自己資金	平成23年 4月	平成24年 3月		
	藤枝事業所 (静岡県 藤枝市)	日本	工場建設	3,700,000	94,986	自己資金	平成22年 12月	平成23年 12月		(注) 2
	MURAKAMI AMPAS (THAILAND)CO., LTD.	本社事業所 (Samutprakarn Thailand)	アジア	バックミラー 製造設備	588,951	41,714	自己資金	平成23年 1月		平成24年 9月

(注) 1 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 . 生産・物流体制の再構築を目的とした工場建設であり、直接的な能力の増加はほとんどありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,900,000
計	29,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,100,000	13,100,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	13,100,000	13,100,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年6月27日 ～ 平成11年3月31日	100,000	13,100,000		3,165,445		3,528,191

(注) 利益による株式の消却であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人	計	
株主数 (人)		12	21	47	51		600	731
所有株式数 (単元)		3,800	54	3,158	1,063		4,937	13,012
所有株式数 の割合(%)		29.20	0.42	24.27	8.17		37.94	100.00

(注) 1 自己株式157,251株は、「個人その他」に157単元、「単元未満株式の状況」に251株含まれております。

2 上記「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
村上英二	静岡県静岡市駿河区	1,491	11.38
株式会社豊英社	静岡県静岡市駿河区見瀬162	1,230	9.39
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	739	5.64
ピーピーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行決済事業部)	40 WATERSTREET , BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	700	5.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	642	4.90
村上太郎	静岡県静岡市駿河区	547	4.17
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	466	3.55
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	459	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(中央三井アセット信 託銀行再信託分・CMTBエクイ ティインベストメンツ株式会社信 託口)	東京都中央区晴海1-8-11	459	3.50
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	447	3.41
計		7,183	54.83

- (注) 1 株式会社豊英社は当社の代表取締役社長及び取締役相談役が議決権を共同所有している会社であります。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、中央三井信託銀行株式会社の全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。
- 3 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社より、平成21年10月15日付の大量保有報告書の写しの提出があり、以下の通り当社株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点におけるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社以外の法人の実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
中央三井アセット 信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	167	1.27
中央三井アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝3丁目23番1号	49	0.37
CMTBエクイティ インベストメンツ株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	459	3.50
計		675	5.15

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 157,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,855,000	12,855	同上
単元未満株式	普通株式 88,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,100,000		
総株主の議決権		12,855	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式251株が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社村上開明堂	静岡市葵区伝馬町11番地 5	157,000		157,000	1.19
計		157,000		157,000	1.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	8,500	10,127
当期間における取得自己株式	362	380

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	157,251		157,613	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定的に利益を還元することを経営の重要課題のひとつに位置づけております。足元を固めつつ、健全な持続的成長により、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

当事業年度の剰余金の配当につきまして、グループを取り巻く経営環境及び業績等を総合的に勘案し、上記方針に基づき、平成23年3月期の期末配当を1株当たり8円から2円増配し、1株当たり10円とし、中間配当金（6円）と合わせて年間配当を16円といたします。

また、長期的な視点に立ち、新事業、新分野の展開に備えるため、財務体質の強化にも努めております。内部留保金につきましては、既存事業のグローバル展開、中長期的視野に立った設備投資や研究開発投資などに充当し、収益の向上に努めていく所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月12日 取締役会決議	77,688	6.00
平成23年6月29日 定時株主総会決議	129,427	10.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第64期 平成19年3月	第65期 平成20年3月	第66期 平成21年3月	第67期 平成22年3月	第68期 平成23年3月
最高(円)	1,140	1,019	830	990	1,590
最低(円)	880	700	320	343	760

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	878	1,030	1,330	1,590	1,590	1,498
最低(円)	815	760	1,010	1,260	1,418	782

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		村上 太郎	昭和33年7月10日生	昭和60年11月 当社入社 平成元年6月 当社取締役 平成5年6月 当社ミラー機器事業部業務部長 平成8年7月 当社建材事業部副事業部長 平成13年7月 当社ミラーシステム事業部副事業部長 平成14年6月 当社専務取締役 社長補佐兼企画部長 Murakami Manufacturing U.S.A. Inc. 会長兼C.E.O. 平成17年5月 社長補佐兼情報システム部長 平成17年6月 当社代表取締役副社長 平成20年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	547
取締役 副社長	社長補佐 兼ミラーシ テム事業部長	杉本 由朗	昭和19年9月23日生	昭和39年2月 当社入社 平成2年2月 当社ミラー機器事業部技術部長 平成2年6月 当社取締役 平成11年7月 当社ミラー機器事業部生産管理部長 平成14年6月 当社常務取締役 平成16年4月 当社ミラーシステム事業部長(現任) 平成17年6月 当社専務取締役 平成22年6月 当社取締役副社長(現任) 社長補佐(現任)	(注)2	14
専務取締役		伊藤 寧俊	昭和23年3月24日生	昭和57年7月 当社入社 平成8年7月 当社ミラー機器事業部営業部長 平成11年3月 当社ミラー機器事業部業務部門長兼 営業部長 平成11年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成17年4月 当社ミラーシステム事業部グローバル 営業部長 平成22年6月 当社専務取締役(現任)	(注)2	8
常務取締役	ミラーシ テム事業部 副事業部長	岩邊 直人	昭和29年3月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 当社ミラーシステム事業部品質保証 部長 平成16年4月 当社ミラーシステム事業部設計部長 平成19年2月 当社開発部長 平成19年6月 当社取締役 平成21年6月 当社常務取締役(現任) 当社ミラーシステム事業部副事業部長 兼開発部長 平成22年2月 当社ミラーシステム事業部副事業部長 (現任) 平成23年2月 当社ミラーシステム事業部技術部長兼 開発部長	(注)2	1
常務取締役	管理本部長 兼管理本部 防災安全環 境部長	吉村 勝行	昭和24年12月21日生	平成8年4月 (株)カワタ入社 平成12年4月 (株)カワタ営業部長 平成17年1月 当社入社 平成18年5月 当社総務部長 平成20年4月 当社総務部長兼防災安全推進部長 平成20年6月 当社取締役 平成21年2月 当社総務部長兼防災安全環境部長 (株)村上開明堂ビジネスサー ビス代表 取締役社長 平成21年3月 当社総務人事部長兼防災安全環境部長 平成22年6月 当社常務取締役(現任) 当社管理本部長兼管理本部防災安全 環境部長(現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役相談 役		村上英二	大正13年10月5日生	昭和20年11月 開明堂に就業 昭和23年3月 当社設立専務取締役 昭和36年2月 当社代表取締役専務 昭和42年2月 当社代表取締役社長 平成14年6月 当社代表取締役会長 平成17年6月 当社取締役会長 平成20年6月 当社取締役相談役(現任)	(注)2	1,492
監査役 (常勤)		吉村安巨	昭和20年8月16日生	昭和43年3月 当社入社 平成11年3月 当社オプトロニクス事業部長 平成12年6月 当社取締役 平成13年9月 村上開明堂(香港)有限公司董事長 平成14年10月 当社オプトロニクス事業部長兼オプトロニクス事業部生産部長 平成16年4月 当社オプトロニクス事業部長兼オプトロニクス事業部オプト営業部長 平成19年7月 当社オプトロニクス事業部長兼オプトロニクス事業部オプト営業部長兼生産部長 平成19年10月 当社オプトロニクス事業部長兼オプトロニクス事業部オプト営業部長 平成20年4月 当社オプトロニクス事業部長兼オプトロニクス事業部オプト営業部長兼防災推進室長 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)4	12
監査役		小室太郎	昭和16年6月11日生	平成7年3月 旭硝子株式会社取締役硝子・建材事業本部硝子事業部長 平成9年6月 旭硝子株式会社常務取締役硝子・建材事業本部長 平成11年6月 旭ファイバーグラス株式会社代表取締役社長 平成15年4月 旭ファイバーグラス株式会社代表取締役 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)3	3
監査役		齋藤安彦	昭和24年12月24日生	昭和53年4月 弁護士登録 追手町法律事務所所長弁護士(現任) 平成12年6月 株式会社静岡銀行監査役(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)3	2
監査役		神谷聰一郎	昭和9年3月12日生	昭和31年4月 株式会社静岡銀行入行 平成5年4月 株式会社静岡銀行代表取締役頭取 平成11年6月 株式会社静岡銀行代表取締役会長 平成17年6月 株式会社静岡銀行最高顧問 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成21年6月 株式会社静岡銀行顧問(非常勤)(現任)	(注)3	1
監査役		石橋三洋	昭和17年8月16日生	昭和41年3月 日本生命保険相互会社入社 平成4年7月 日本生命保険相互会社取締役 平成7年3月 日本生命保険相互会社常務取締役 平成9年3月 日本生命保険相互会社専務取締役 平成10年3月 日本生命保険相互会社代表取締役専務取締役 平成13年3月 日本生命保険相互会社代表取締役副社長 平成17年4月 日本生命保険相互会社代表取締役副会長 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						2,087

- (注) 1 監査役小室太郎、齋藤安彦、神谷聰一郎、石橋三洋は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役小室太郎、齋藤安彦、神谷聰一郎の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成21年3月期に係る定時株主総会にて任命された補欠監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役石橋三洋の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 取締役相談役村上英二は、代表取締役社長村上太郎の父であります。
- 7 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は、8名で構成は下表の通りであります。

氏名	職位	役職
川本正則	常務執行役員	Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.会長兼C.E.O. (現任)
杉浦正己	常務執行役員	当社ミラーシステム事業部業務部長兼ミラーシステム事業部調達部長 (現任)
豊長敬治	常務執行役員	株式会社村上開明堂九州代表取締役社長 (現任)
鈴木敏行	常務執行役員	当社ミラーシステム事業部グローバル営業部長 (現任)
池谷道雄	常務執行役員	当社オプトロニクス事業部長兼オプトロニクス事業部生産部長 兼株式会社湘南光膜研究所代表取締役社長 兼村上開明堂 (香港) 有限公司董事長 (現任)
増井邦夫	常務執行役員	当社監査室長 (現任)
奥野雅治	常務執行役員	当社ミラーシステム事業部M P S推進部長 (現任)
松下才吉	執行役員	嘉興村上石崎汽车配件有限公司總經理 (現任)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

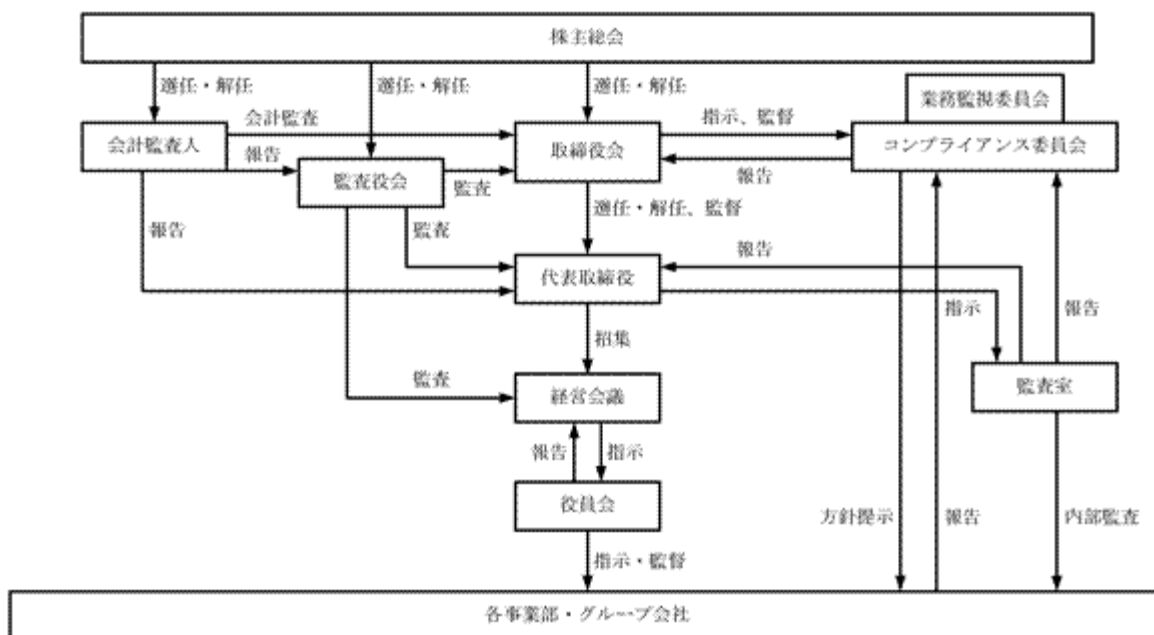
当社における企業統治の体制の概要につきましては、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり「時代の変化に機敏に対応し、透明度の高い経営を目指す」に基づき、取締役会並びに経営会議にて、経営の基本方針や経営上の重要事項の決定並びに経営成績や業務の進捗状況の検討を行っております。また、当社は執行役員制度の導入に伴い、執行役員を取締役に選任し、執行役員は、主に役員会において取締役会並びに経営会議にて定められた経営計画を受け、業務執行を行っております。これにより、経営監視機能と業務執行機能を明確化し、状況の変化に応じた迅速な意思決定や取締役相互の経営監視を実施しております。

また、社外監査役を選任することにより、透明度の高い経営、客観的かつ中立的な経営体制の確保を行うと共に、コンプライアンスにかかわる体制の整備・確立等を行うことを目的として、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。重要なコンプライアンス違反が生じた場合は、コンプライアンス委員会により設置される業務監視委員会により、案件について審議をし、適切な処置・対策を行うよう体制の整備・強化を図っております。

2) 企業統治の体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方である「時代の変化に機敏に対応するため」に、取締役会を企業統治の体制の軸とすることにより、関連な議論が行われ、効率的な経営上の意思決定が行われることとなります。

その一方、「透明度の高い経営」を図るために、社外監査役の選任、コンプライアンス委員会の設置を行っております。



3) 内部統制システムの整備の状況

当社における内部統制の整備状況は下記のとおりとなります。

イ. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ・「村上開明堂グループ企業行動憲章」「村上開明堂コンプライアンスポリシー」「村上開明堂コンプライアンス行動基準」を策定し、取締役・従業員に周知徹底させ、必要な教育を実施させる。
- ・社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議する。
- ・監査室は、コンプライアンスの状況を監査し、定期的に取り締役会及び監査役会に報告するものとする。
- ・法令上疑義のある行為等について、従業員が直接情報提供を行う手段として内部通報制度を整備する。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、適切に保存する。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

八．取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

- ・取締役会は、取締役会が定める業務分掌規程に基づき、執行役員等よりの報告を踏まえ、各取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を整備する。
- ・取締役会は、中期経営計画及び年度計画を策定し、会社として達成すべき目標を明確化するとともに事業部ごとの業績目標を明確にし、その進捗状況を定期的に取締役会で報告させる。

二．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社及びグループ各社全体の内部統制に関する担当部署（監査室）は、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。
- ・監査室は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を取締役に報告するとともに、必要に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

ホ．監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役から監査役の職務を補助する使用人を置くことを求められた場合には、監査役と協議のうえ、合理的な範囲で配置するものとする。

当該使用人の任命、異動等人事権に係る事項の決定には、監査役の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保するものとする。

へ．取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

- ・監査役は、業務執行上の意思決定に関する重要な会議に出席することができる。
- ・取締役は、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容を、速やかに監査役会に対して報告する体制を整備する。

ト．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定するものとし、監査法人と適宜協議をするものとする。

4) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制といたしましては、リスク管理に関する規程に従い、管理を徹底するために各部署に必要な諸規程、教育・訓練制度、通報制度等の検討・整備を行っております。

監査室は各部署のリスク管理状況を監査し、この結果を取締役会及び監査役会に報告しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の担当部署である監査室には4名が所属しており、各部署の所管業務が法令・社内規定等に従い、適切かつ有効に運用されているかを監査し、その結果をトップマネジメントに報告しており、順法のみならず、管理や業務手続の妥当性まで含め、継続的な監査を実施しております。また、監査室は、内部統制事務局として、内部統制監査チームを編成し、各部署の所管業務が法令・社内規定等に従い、適切かつ有効に運用されているかを監査し、その結果を常勤監査役に報告しております。監査役は、常勤監査役1名及び非常勤監査役4名（4名とも社外監査役）であり、取締役会への出席、会計監査人との意見交換等を通じて業務の執行状況を監査し、監査機能の充実を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は藤田和弘、加山秀剛であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他9名であります。

社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は4名であり、監査役会への出席、取締役会への出席、会計監査人との意見交換等を通じて業務の執行状況を監査し、監査機能の充実を図っております。

社外監査役小室太郎氏は、旭硝子株式会社元常務取締役であり、硝子建材事業の経営経験を生かし、幅広い視点で経営上のアドバイスをいただいております。また、同氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

社外監査役齋藤安彦氏は、静岡市をベースとする弁護士であり、コンプライアンス、債権管理など幅広く法務面のアドバイスをいただいております。また、同氏は、株式会社静岡銀行、株式会社AFC - HDアムスライフサイエンスの社外監査役であります。なお、株式会社静岡銀行は当社の取引銀行であります。また、株式会社AFC - HDアムスライフサイエンスと当社との間には特別の関係はありません。

社外監査役神谷聰一郎氏は、株式会社静岡銀行顧問であり、同社において役員を歴任するなど、財務及び経営に関する相当程度の知見を有しており、経営に関する幅広い知識と高い知見から、経営面に関するアドバイスをいただいております。また、同氏は、富士山静岡空港株式会社の社外取締役であり、株式会社静岡朝日テレビの社外監査役であります。なお、富士山静岡空港株式会社、株式会社静岡朝日テレビと当社との間には特別の関係はありません。

社外監査役石橋三洋氏は、日本生命保険相互会社をはじめとし、多くの会社の役員を歴任した実績を元に、企業経営に関する幅広い経験、見識から、アドバイスをいただきます。

社外監査役は会社情報を把握した上で監査役会に臨んでおり、連携を図っております。

現在、当社では社外監査役4名による客観的かつ中立性の確保された監査が実施されており、経営の監視体制が十分整っていると判断しておりますので、社外取締役は選任しておりません。

役員報酬の内容

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	354	209	84	61	16
監査役 (社外監査役を含まない)	16	12	1	2	1
社外役員	8	8	-	0	3

(注) 上記退職慰労金の額は、当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額と退職慰労金であります。

2) 役員ごとの連結報酬等の総額

該当事項はありません。

3) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

4) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、各取締役の個々の報酬額につきましては、株主総会決議の上限額の範囲内で、その具体的な金額を取締役会において決定しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

取締役の定数

当社の取締役は17名以内とする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1) 自己の株式の取得

当社は、資本政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

2) 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。

株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計

38銘柄 2,376,092千円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
旭硝子(株)	874,396	920,738	取引関係の維持・強化の為
トヨタ自動車(株)	120,790	452,358	取引関係の維持・強化の為
本田技研工業(株)	80,000	264,000	取引関係の維持・強化の為
(株)静岡銀行	220,525	179,727	取引関係の維持・強化の為
スルガ銀行(株)	201,000	168,036	取引関係の維持・強化の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	150,910	73,945	取引関係の維持・強化の為
(株)豊田自動織機	26,680	71,235	取引関係の維持・強化の為
日産自動車(株)	81,000	64,881	取引関係の維持・強化の為
岡谷鋼機(株)	62,000	54,622	取引関係の維持・強化の為
三菱UFJリース(株)	15,000	51,000	取引関係の維持・強化の為
(株)スズキ	20,000	41,260	取引関係の維持・強化の為
(株)住生活グループ	18,860	35,890	取引関係の維持・強化の為

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
旭硝子(株)	874,396	914,618	取引関係の維持・強化の為
トヨタ自動車(株)	120,790	404,646	取引関係の維持・強化の為
本田技研工業(株)	80,000	250,000	取引関係の維持・強化の為
(株)静岡銀行	220,525	151,721	取引関係の維持・強化の為
スルガ銀行(株)	201,000	148,338	取引関係の維持・強化の為
(株)豊田自動織機	26,680	67,126	取引関係の維持・強化の為
日産自動車(株)	81,000	59,778	取引関係の維持・強化の為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	150,910	57,949	取引関係の維持・強化の為
岡谷鋼機(株)	62,000	55,304	取引関係の維持・強化の為
三菱UFJリース(株)	15,000	50,025	取引関係の維持・強化の為
(株)住生活グループ	18,860	40,737	取引関係の維持・強化の為
(株)スズキ	20,000	37,180	取引関係の維持・強化の為
アイシン精機(株)	8,069	23,303	取引関係の維持・強化の為
東京海上ホールディングス(株)	10,000	22,240	取引関係の維持・強化の為
トヨタ車体(株)	11,576	16,160	取引関係の維持・強化の為
日本精機(株)	15,000	14,985	取引関係の維持・強化の為
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	50,100	14,779	取引関係の維持・強化の為
三菱自動車工業(株)	88,000	8,976	取引関係の維持・強化の為
焼津水産化学工業(株)	8,000	6,456	取引関係の維持・強化の為
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	19,918	5,656	取引関係の維持・強化の為
セントラル硝子(株)	10,000	3,350	取引関係の維持・強化の為
(株)東海理科電機製作所	2,311	3,276	取引関係の維持・強化の為
市光工業(株)	11,351	2,179	取引関係の維持・強化の為
前田建設工業(株)	6,000	1,644	取引関係の維持・強化の為
文化シャッター(株)	5,808	1,486	取引関係の維持・強化の為
野村ホールディングス(株)	3,000	1,305	取引関係の維持・強化の為
安藤建設(株)	9,000	1,134	取引関係の維持・強化の為
JVC・ケンウッドホールディングス(株)	1,470	593	取引関係の維持・強化の為
共和レザー(株)	1,000	316	取引関係の維持・強化の為
三菱電機(株)	205.70	201	取引関係の維持・強化の為

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,000	-	33,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33,000	-	33,500	-

【その他重要な報酬の内容】

当連結会計年度

当社連結子会社である嘉興村上石崎汽车配件有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している、Ernst & Youngに対して、監査証明業務に基づく報酬を6,642千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集等を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,823,624	11,652,964
受取手形及び売掛金	9,823,831	3 7,775,370
商品及び製品	878,345	886,847
仕掛品	468,290	584,378
未成工事支出金	215,290	308,815
原材料及び貯蔵品	1,194,068	1,396,170
繰延税金資産	686,134	893,895
その他	362,608	290,764
貸倒引当金	16,988	19,582
流動資産合計	23,435,204	23,769,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,105,423	8,544,978
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,446,033	4,934,010
建物及び構築物(純額)	3,659,390	3,610,967
機械装置及び運搬具	17,378,779	17,566,384
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,732,851	13,492,081
機械装置及び運搬具(純額)	4,645,927	4,074,303
工具、器具及び備品	14,139,103	14,263,056
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,141,963	13,496,094
工具、器具及び備品(純額)	997,140	766,962
土地	6,311,078	5,360,053
リース資産	456,602	389,084
減価償却累計額及び減損損失累計額	254,957	266,017
リース資産(純額)	201,644	123,066
建設仮勘定	350,192	1,616,754
有形固定資産合計	16,165,373	15,552,107
無形固定資産		
ソフトウェア	170,913	165,004
その他	373,750	340,511
無形固定資産合計	544,664	505,516
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,547,635	1, 2 2,386,092
長期貸付金	3,051	2,494
投資不動産	-	2,502,424
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	880,015
投資不動産(純額)	-	1,622,409
繰延税金資産	476,021	439,476
その他	642,811	1 687,487
貸倒引当金	63,562	63,064
投資その他の資産合計	3,605,958	5,074,896
固定資産合計	20,315,995	21,132,520
資産合計	43,751,199	44,902,143

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,643,961	2, 3 6,643,027
短期借入金	1,828,233	2,866,829
リース債務	43,277	31,384
未払法人税等	1,636,166	1,034,391
繰延税金負債	563	-
製品保証引当金	393,481	852,271
賞与引当金	752,550	751,301
役員賞与引当金	20,300	25,600
関係会社整理損失引当金	43,000	-
資産除去債務	-	4,968
その他	2,146,575	2,692,227
流動負債合計	14,508,109	14,902,001
固定負債		
長期借入金	1,270,824	221,205
リース債務	109,534	56,016
繰延税金負債	7,633	10,356
退職給付引当金	1,482,850	1,328,123
役員退職慰労引当金	925,321	957,369
資産除去債務	-	60,899
その他	300,504	180,146
固定負債合計	4,096,667	2,814,117
負債合計	18,604,777	17,716,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165,445	3,165,445
資本剰余金	3,528,191	3,528,191
利益剰余金	16,597,672	19,802,829
自己株式	116,819	126,947
株主資本合計	23,174,489	26,369,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	963,001	860,484
為替換算調整勘定	570,974	965,083
その他の包括利益累計額合計	392,026	104,598
少数株主持分	1,579,906	921,104
純資産合計	25,146,422	27,186,024
負債純資産合計	43,751,199	44,902,143

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	52,888,207	55,374,493
完成工事高	1,852,775	968,802
売上高合計	54,740,982	56,343,295
売上原価		
商品及び製品売上原価	1, 2, 6 43,880,700	1, 2, 6 45,141,479
完成工事原価	1,584,697	830,492
売上原価合計	45,465,397	45,971,971
売上総利益	9,275,584	10,371,323
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,196,963	1,156,861
貸倒引当金繰入額	-	4,723
役員報酬	271,432	307,940
従業員給料	1,542,017	1,375,297
賞与引当金繰入額	165,908	133,450
役員賞与引当金繰入額	20,300	26,900
退職給付費用	85,520	154,313
役員退職慰労引当金繰入額	56,371	63,308
福利厚生費	294,629	290,313
旅費交通費及び通信費	199,171	196,599
減価償却費	132,594	137,491
その他	2 1,022,392	2 1,106,513
販売費及び一般管理費合計	4,987,300	4,953,714
営業利益	4,288,284	5,417,609
営業外収益		
受取利息	16,450	14,189
受取配当金	36,079	47,027
仕入割引	1,840	1,273
受取地代家賃	91,251	97,248
受取ロイヤリティ	43,588	95,699
助成金収入	47,541	-
開発業務受託料	81,221	48,956
その他	96,438	134,120
営業外収益合計	414,412	438,515
営業外費用		
支払利息	53,539	45,360
賃貸費用	22,458	134,950
為替差損	7,966	135
持分法による投資損失	24,820	779
その他	18,649	26,523
営業外費用合計	127,434	207,749
経常利益	4,575,262	5,648,374

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 3,958	3 31,354
賞与引当金戻入額	8,433	9,920
貸倒引当金戻入額	29,724	-
製品保証引当金戻入額	-	3,744
関係会社整理損失引当金戻入額	-	21,588
負ののれん発生益	-	273,290
特別利益合計	42,115	339,899
特別損失		
固定資産処分損	4 28,536	4 24,842
減損損失	5 7,420	5 144,026
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	65,868
関係会社整理損	69,866	-
関係会社整理損失引当金繰入額	43,000	-
特別損失合計	148,822	234,736
税金等調整前当期純利益	4,468,555	5,753,536
法人税、住民税及び事業税	1,799,239	2,103,607
法人税等調整額	80,120	108,998
法人税等合計	1,879,359	1,994,609
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,758,927
少数株主利益	327,692	372,473
当期純利益	2,261,503	3,386,454

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	3,758,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	102,516
為替換算調整勘定	-	413,220
持分法適用会社に対する持分相当額	-	4,003
その他の包括利益合計	-	² 511,733
包括利益	-	¹ 3,247,193
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,889,829
少数株主に係る包括利益	-	357,364

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,165,445	3,165,445
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,165,445	3,165,445
資本剰余金		
前期末残高	3,528,191	3,528,191
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,528,191	3,528,191
利益剰余金		
前期末残高	14,453,657	16,597,672
当期変動額		
剰余金の配当	117,488	181,298
当期純利益	2,261,503	3,386,454
当期変動額合計	2,144,015	3,205,156
当期末残高	16,597,672	19,802,829
自己株式		
前期末残高	36,178	116,819
当期変動額		
自己株式の取得	80,641	10,127
当期変動額合計	80,641	10,127
当期末残高	116,819	126,947
株主資本合計		
前期末残高	21,111,115	23,174,489
当期変動額		
剰余金の配当	117,488	181,298
当期純利益	2,261,503	3,386,454
自己株式の取得	80,641	10,127
当期変動額合計	2,063,374	3,195,028
当期末残高	23,174,489	26,369,518

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	519,454	963,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	443,546	102,516
当期変動額合計	443,546	102,516
当期末残高	963,001	860,484
為替換算調整勘定		
前期末残高	805,940	570,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234,965	394,108
当期変動額合計	234,965	394,108
当期末残高	570,974	965,083
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	286,485	392,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	678,512	496,625
当期変動額合計	678,512	496,625
当期末残高	392,026	104,598
少数株主持分		
前期末残高	1,296,682	1,579,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	283,224	658,802
当期変動額合計	283,224	658,802
当期末残高	1,579,906	921,104
純資産合計		
前期末残高	22,121,311	25,146,422
当期変動額		
剰余金の配当	117,488	181,298
当期純利益	2,261,503	3,386,454
自己株式の取得	80,641	10,127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	961,736	1,155,427
当期変動額合計	3,025,110	2,039,601
当期末残高	25,146,422	27,186,024

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,468,555	5,753,536
減価償却費	3,057,306	2,350,116
減損損失	7,420	144,026
負ののれん発生益	-	273,290
持分法による投資損益(は益)	24,820	779
退職給付引当金の増減額(は減少)	32,709	154,726
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,411	32,048
製品保証引当金の増減額(は減少)	93,748	461,941
賞与引当金の増減額(は減少)	138,327	505
役員賞与引当金の増減額(は減少)	20,300	5,300
貸倒引当金の増減額(は減少)	48,281	3,594
受取利息及び受取配当金	52,529	61,216
支払利息	53,539	45,360
投資有価証券評価損益(は益)	326	-
有形固定資産処分損益(は益)	24,577	6,511
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	65,868
売上債権の増減額(は増加)	3,115,477	1,901,019
たな卸資産の増減額(は増加)	85,510	533,327
仕入債務の増減額(は減少)	1,646,543	873,379
その他	579,100	90,759
小計	6,765,992	8,770,885
利息及び配当金の受取額	52,531	61,249
利息の支払額	53,541	45,596
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	92,895	2,683,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,857,878	6,102,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	127,126	3,702,200
定期預金の払戻による収入	157,324	2,406,400
有形固定資産の取得による支出	1,718,711	3,288,639
有形固定資産の売却による収入	65,291	173,995
無形固定資産の取得による支出	43,850	56,328
無形固定資産の売却による収入	1,139	-
投資有価証券の取得による支出	8,500	-
貸付金の回収による収入	545	556
子会社出資金の取得による支出	-	300,000
その他	3,649	104,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,677,537	4,870,591

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	221,188	517,907
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	411,231	343,848
自己株式の取得による支出	80,641	10,127
配当金の支払額	117,579	181,265
少数株主への配当金の支払額	97,576	447,012
その他	62,938	63,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	691,156	527,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	97,652	171,434
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,586,837	533,539
現金及び現金同等物の期首残高	5,228,344	9,815,182
現金及び現金同等物の期末残高	9,815,182	10,348,721

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 14社 連結子会社名 (株)エイジー (株)湘南光膜研究所 (株)村上開明堂精機 (株)村上開明堂九州 (株)村上開明堂化成 (株)村上開明堂テクノ (株)村上開明堂建材 Murakami Manufacturing U.S.A.Inc. MURAKAMI AMPAS (THAILAND)CO.,LTD. Murakami Manufacturing (Thailand)Co.,Ltd. 嘉興村上石崎汽车配件有限公司 村上開明堂(香港)有限公司 Murakami Saikyu (Thailand)Co.,Ltd. 嘉興村上開明堂汽车配件有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 子会社名 (株)村上開明堂ビジネスサービス 上記1社は小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び名称 連結子会社の数 13社 連結子会社名 (株)エイジー (株)湘南光膜研究所 (株)村上開明堂精機 (株)村上開明堂九州 (株)村上開明堂化成 (株)村上開明堂コンフォーム Murakami Manufacturing U.S.A.Inc. MURAKAMI AMPAS (THAILAND)CO.,LTD. Murakami Manufacturing (Thailand)Co.,Ltd. 嘉興村上石崎汽车配件有限公司 村上開明堂(香港)有限公司 Murakami Saikyu (Thailand)Co.,Ltd. 嘉興村上開明堂汽车配件有限公司 上記連結子会社のうち、第1四半期連結会計期間より、株式会社村上開明堂コンフォームを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度において連結子会社でありました、(株)村上開明堂テクノは第1四半期連結会計期間において清算終了したため、また、(株)村上開明堂建材は第3四半期連結会計期間において清算終了したため、それぞれ、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 子会社名 (株)村上開明堂ビジネスサービス 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社名 関連会社の数 1社 関連会社名 (株)東海産商</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 子会社名 (株)村上開明堂ビジネスサービス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社について、持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数及び会社名 関連会社の数 2社 関連会社名 (株)東海産商 嘉興奥爾薩村上汽车配件有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 子会社名 (株)村上開明堂ビジネスサービス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社について、持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社14社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社13社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>□ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 イ 商品 主として後入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>□ 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>八 未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左</p> <p>□ 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 イ 商品 主として総平均法による原価法 同左</p> <p>□ 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同左</p> <p>八 未成工事支出金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、商品のうち後入先出法を採用していたものについては、その評価方法を総平均法に変更しております。 なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。</p> <p>製品保証引当金 売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出実績比率を基準とする方法と個別見積り額に基づき計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績に基づいて支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいた金額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)」を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ロ その他の工事 工事完成基準</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 同左 ロ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>当社グループの行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>長期借入金の支払金利</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、ヘッジ有効性評価は省略しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	(8) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なりリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期的な投資からなっておりま す。 (8) 消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につい ては、全面時価評価法を採用しております。	
6 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資 金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時 引き出し可能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について僅少なり リスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期的な投資からなっ ております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ9,900千円、税金等調整当期純利益は、75,768千円減少しております。</p>
	<p>2. 企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は746千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「開発業務受託料」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「開発業務受託料」は17,138千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「助成金収入」(当連結会計年度は7,432千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローに計上しておりました「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、外貨建売掛金の為替リスクを減殺するための、短期間の外貨建借入の実行が増加したため、当連結会計年度より、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額(は減少)」と表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、それぞれ2,249,491千円、2,470,680千円であります。</p>	

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>
	<p>前連結会計年度において「有形固定資産」の「建物及び構築物」「土地」に含めて表示しておりました旧日本ビル及び流通センターの有形固定資産について、利用方法を見直した結果、賃貸目的で保有することを明確化したこと、及びそれに伴い投資不動産の重要性が増したため、当連結会計年度より「投資その他の資産」の「投資不動産」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「有形固定資産」の「建物及び構築物」「土地」に含まれる当該資産は、それぞれ119,427千円、1,273,491千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 10,779千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 10,000千円</p> <p>投資その他の資産のその他 (出資金) 79,395千円</p>
<p>2 担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。</p> <p><担保に供している資産></p> <p>投資有価証券 105,300千円</p> <p><担保を付している債務></p> <p>支払手形 1,140千円</p> <p>買掛金 50,396千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 51,537千円</p>	<p>2 担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。</p> <p><担保に供している資産></p> <p>投資有価証券 82,634千円</p> <p><担保を付している債務></p> <p>買掛金 27,117千円</p>
	<p>3 連結子会社の決算日満期手形の会計処理については、決算日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結子会社の決算日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 308千円</p> <p>支払手形 59,929千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 製品保証引当金繰入額 260,358千円	1 製品保証引当金繰入額 710,613千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、351,184千円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、342,087千円であります。
3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 2,097千円	機械装置及び運搬具 8,407千円
工具、器具及び備品 1,015千円	工具、器具及び備品 1,881千円
その他 845千円	土地 19,544千円
計 3,958千円	計 31,354千円
4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。	4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 6,761千円	建物及び構築物 2,927千円
機械装置及び運搬具 19,358千円	機械装置及び運搬具 15,889千円
工具、器具及び備品 1,840千円	工具、器具及び備品 4,024千円
その他 576千円	その他 2,001千円
計 28,536千円	計 24,842千円

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
(株)湘南光膜研究所	ファインガラス製造設備	建物及び機械装置等

当社グループは事業の種類別セグメントを基礎として、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産は物件ごとにグルーピングし、本社、厚生施設等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当連結会計年度において、上記連結子会社の所在地移転を決定したことに伴い、不要となる固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(7,420千円)として特別損失に計上しました。減損損失の内容は次のとおりであります。

建物及び構築物	5,997千円
機械装置及び運搬具	983千円
工具、器具及び備品	439千円

計 7,420千円

なお、当資産グループの回収可能価額は、備忘価額をもって評価しております。

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

商品及び製品売上原価	戻入益	53,618千円
------------	-----	----------

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
旧本社ビル	共用資産	建物及び構築物等
流通センター	共用資産	建物及び構築物等

当社グループは所在地別セグメントを基礎として、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産は物件ごとにグルーピングし、本社、厚生施設等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当連結会計年度において、当社の本社事業所を移転し、旧本社ビルの建物及び構築物について、売却や他への転用が困難であるため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、特別損失(76,769千円)として計上しました。また、当社の流通センター事業所についても、利用方法を見直し、建物及び構築物を除却することとしたため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、特別損失(67,256千円)として計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、備忘価額をもって評価しております。

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

商品及び製品売上原価	評価損	27,690千円
------------	-----	----------

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,940,015千円
少数株主に係る包括利益	380,800
計	3,320,816
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	443,546千円
為替換算調整勘定	288,074
計	731,620

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,100,000	-	-	13,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,588	103,163	-	148,751

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成22年2月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式立会外買付取引による増加

100,000株

単元未満株式の買取りによる増加

3,163株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	65,272	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	52,216	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	103,609	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,100,000	-	-	13,100,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	148,751	8,500	-	157,251

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加
8,500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	103,609	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	77,688	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	129,427	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
(平成22年3月31日)	(平成23年3月31日)
現金及び預金勘定 9,823,624千円	現金及び預金勘定 11,652,964千円
預入期間が3か月を超える定期預金 8,442千円	預入期間が3か月を超える定期預金 1,304,242千円
現金及び現金同等物 9,815,182千円	現金及び現金同等物 10,348,721千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ミラーシステム事業における生産設備、コンピュータ(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">その他 (千円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">70,030</td> <td style="text-align: right;">103,394</td> <td style="text-align: right;">19,331</td> <td style="text-align: right;">192,756</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,741</td> <td style="text-align: right;">77,322</td> <td style="text-align: right;">16,283</td> <td style="text-align: right;">116,347</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">47,289</td> <td style="text-align: right;">26,071</td> <td style="text-align: right;">3,048</td> <td style="text-align: right;">76,409</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">30,133千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46,276千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">76,409千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	70,030	103,394	19,331	192,756	減価償却累計額相当額	22,741	77,322	16,283	116,347	期末残高相当額	47,289	26,071	3,048	76,409		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	30,133千円	1年超	46,276千円	合計	76,409千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">その他 (千円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">59,496</td> <td style="text-align: right;">36,977</td> <td style="text-align: right;">4,339</td> <td style="text-align: right;">100,813</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">23,734</td> <td style="text-align: right;">31,695</td> <td style="text-align: right;">4,195</td> <td style="text-align: right;">59,624</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">35,761</td> <td style="text-align: right;">5,282</td> <td style="text-align: right;">144</td> <td style="text-align: right;">41,188</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,423千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30,765千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41,188千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	59,496	36,977	4,339	100,813	減価償却累計額相当額	23,734	31,695	4,195	59,624	期末残高相当額	35,761	5,282	144	41,188		未経過リース料期末残高相当額	1年以内	10,423千円	1年超	30,765千円	合計	41,188千円
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																					
取得価額相当額	70,030	103,394	19,331	192,756																																																					
減価償却累計額相当額	22,741	77,322	16,283	116,347																																																					
期末残高相当額	47,289	26,071	3,048	76,409																																																					
	未経過リース料期末残高相当額																																																								
1年以内	30,133千円																																																								
1年超	46,276千円																																																								
合計	76,409千円																																																								
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																					
取得価額相当額	59,496	36,977	4,339	100,813																																																					
減価償却累計額相当額	23,734	31,695	4,195	59,624																																																					
期末残高相当額	35,761	5,282	144	41,188																																																					
	未経過リース料期末残高相当額																																																								
1年以内	10,423千円																																																								
1年超	30,765千円																																																								
合計	41,188千円																																																								

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 40,559千円	支払リース料 28,095千円
減価償却費相当額 40,559千円	減価償却費相当額 28,095千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年以内 1,766千円	1年以内 1,171千円
1年超 3,272千円	1年超 2,994千円
合計 5,038千円	合計 4,166千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、当社は原則として外貨建て借入の実行により減殺しております。

なお、連結子会社は海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券には、市場価格の変動リスクに晒されているものもありますが、主に、業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金には、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。ただし、先物為替予約取引は、ヘッジ会計を適用しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程等に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程等に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については取引先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として、外貨建て借入の実行により減殺しております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された変動リスクに対して、原則として先物為替予約の利用によりヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額について重要なものは、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれません（注）2．参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	9,823,624	9,823,624	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,823,831	9,823,831	-
(3) 投資有価証券	2,526,233	2,526,233	-
資産計	22,173,689	22,173,689	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,643,961	7,643,961	-
(2) 短期借入金	1,828,233	1,828,233	-
(3) 未払法人税等	1,636,166	1,636,166	-
(4) 長期借入金	1,270,824	1,281,258	10,434
負債計	12,379,185	12,389,619	10,434
デリバティブ取引()	436	436	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様に借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	21,402

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	9,815,583	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,823,831	-	-	-
合計	19,639,415	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、当社は原則として外貨建て借入の実行により減殺しております。

なお、連結子会社が海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券には、市場価格の変動リスクに晒されているものもありますが、主に、業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。ただし、先物為替予約取引は、ヘッジ会計を適用しておりません。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程等に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程等に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については取引先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として、外貨建て借入の実行により減殺しております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された変動リスクに対して、原則として先物為替予約の利用によりヘッジしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額について重要なものは、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	11,652,964	11,652,964	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（1）	7,775,370 19,582		
	7,755,787	7,755,787	-
(3) 投資有価証券	2,365,469	2,365,469	-
資産計	21,774,221	21,774,221	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,643,027	6,643,027	-
(2) 短期借入金	2,866,829	2,866,829	-
(3) 未払法人税等	1,034,391	1,034,391	-
(4) 長期借入金	221,205	224,419	3,213
負債計	10,765,453	10,768,667	3,213
デリバティブ取引（2）	2,697	2,697	-

- (1) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。
(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様に借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(関係会社株式)	10,000
非上場株式(その他有価証券)	10,623

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	11,648,660	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,775,370	-	-	-
合計	19,424,030	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,278,458	675,160	1,603,297
	債券 その他			
	小計	2,278,458	675,160	1,603,297
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	247,774	266,682	18,907
	債券 その他			
	小計	247,774	266,682	18,907
合計		2,526,233	941,843	1,584,389

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,623千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

種類		連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,139,545	666,751	1,472,793
	債券 その他	- -	- -	- -
	小計	2,139,545	666,751	1,472,793
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	225,924	274,902	48,978
	債券 その他	- -	- -	- -
	小計	225,924	274,902	48,978
合計		2,365,469	941,654	1,423,815

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,623千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 パーツ	20,902	-	436	436
	合計	20,902	-	436	436

(注)時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)	126,534	-	()
	変動受取・固定支払	長期借入金	500,000	500,000	()

()金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注)時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成23年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 パーツ	120,000	-	2,038	2,038
	買建 パーツ	78,493	-	659	659
合計		198,493	-	2,697	2,697

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)	518,847	-	()
	変動受取・固定支払	長期借入金	75,389	75,389	()

() 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、平成20年4月1日付の退職金制度改定に伴い、退職一時金制度の一部を確定拠出型年金制度へ移行するとともに、適格退職年金制度から確定給付型の確定給付企業年金制度への制度変更を行っております。</p> <p>なお、改訂後の運用割合は、確定給付企業年金制度（約50%）、確定拠出型年金制度（約25%）、退職一時金制度（約25%）となります。</p> <p>国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,006,750千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,417,185</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,589,564</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">231,482</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">124,768</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,482,850千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,006,750千円	年金資産	1,417,185	未積立退職給付債務	1,589,564	未認識数理計算上の差異	231,482	未認識過去勤務債務	124,768	退職給付引当金	1,482,850千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,802,643千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,360,129</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,442,514</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">223,562</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">109,172</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,328,123千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,802,643千円	年金資産	1,360,129	未積立退職給付債務	1,442,514	未認識数理計算上の差異	223,562	未認識過去勤務債務	109,172	退職給付引当金	1,328,123千円												
退職給付債務	3,006,750千円																																				
年金資産	1,417,185																																				
未積立退職給付債務	1,589,564																																				
未認識数理計算上の差異	231,482																																				
未認識過去勤務債務	124,768																																				
退職給付引当金	1,482,850千円																																				
退職給付債務	2,802,643千円																																				
年金資産	1,360,129																																				
未積立退職給付債務	1,442,514																																				
未認識数理計算上の差異	223,562																																				
未認識過去勤務債務	109,172																																				
退職給付引当金	1,328,123千円																																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">189,477千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">61,269</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">26,314</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">59,060</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,596</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">17,263</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">285,162</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">72,048</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">357,210千円</td> </tr> </table>	勤務費用	189,477千円	利息費用	61,269	期待運用収益	26,314	数理計算上の差異の費用処理額	59,060	過去勤務債務の費用処理額	15,596	臨時に支払った割増退職金等	17,263	退職給付費用	285,162	その他	72,048	計	357,210千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">193,206千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">59,823</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">28,343</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49,049</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,596</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">98,808</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">356,947</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65,422</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">422,370千円</td> </tr> </table>	勤務費用	193,206千円	利息費用	59,823	期待運用収益	28,343	数理計算上の差異の費用処理額	49,049	過去勤務債務の費用処理額	15,596	臨時に支払った割増退職金等	98,808	退職給付費用	356,947	その他	65,422	計	422,370千円
勤務費用	189,477千円																																				
利息費用	61,269																																				
期待運用収益	26,314																																				
数理計算上の差異の費用処理額	59,060																																				
過去勤務債務の費用処理額	15,596																																				
臨時に支払った割増退職金等	17,263																																				
退職給付費用	285,162																																				
その他	72,048																																				
計	357,210千円																																				
勤務費用	193,206千円																																				
利息費用	59,823																																				
期待運用収益	28,343																																				
数理計算上の差異の費用処理額	49,049																																				
過去勤務債務の費用処理額	15,596																																				
臨時に支払った割増退職金等	98,808																																				
退職給付費用	356,947																																				
その他	65,422																																				
計	422,370千円																																				
<p>(注) 「その他」は、確定拠出年金等への掛金支払額であります。</p>	<p>(注) 「その他」は、確定拠出年金等への掛金支払額であります。</p>																																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="padding-left: 20px;">期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理する方法)</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法</p> <p style="padding-left: 20px;">期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理する方法)</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年	数理計算上の差異の処理年数	10年																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	2.0%																																				
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	2.0%																																				
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">700,633千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">375,008</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">145,834</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">214,879</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,458,593</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">295,224</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,940</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">414,700</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,607,815</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,811,509</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,796,305</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">621,388</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,957</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">642,346</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,153,959</td></tr> </table>	退職給付引当金	700,633千円	役員退職慰労引当金	375,008	製品保証引当金	145,834	減価償却費	214,879	繰越欠損金	1,458,593	賞与引当金	295,224	貸倒引当金	2,940	その他	414,700	<hr/>		繰延税金資産小計	3,607,815	評価性引当額	1,811,509	<hr/>		繰延税金資産合計	1,796,305	その他有価証券評価差額金	621,388	その他	20,957	<hr/>		繰延税金負債合計	642,346	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,153,959	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">582,643千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">385,973</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">333,554</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">158,928</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,248,248</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">328,492</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20,183</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">427,034</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,485,057</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,591,790</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,893,267</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">563,330</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,921</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">570,252</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,323,015</td></tr> </table>	退職給付引当金	582,643千円	役員退職慰労引当金	385,973	製品保証引当金	333,554	減価償却費	158,928	繰越欠損金	1,248,248	賞与引当金	328,492	貸倒引当金	20,183	その他	427,034	<hr/>		繰延税金資産小計	3,485,057	評価性引当額	1,591,790	<hr/>		繰延税金資産合計	1,893,267	その他有価証券評価差額金	563,330	その他	6,921	<hr/>		繰延税金負債合計	570,252	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,323,015
退職給付引当金	700,633千円																																																																												
役員退職慰労引当金	375,008																																																																												
製品保証引当金	145,834																																																																												
減価償却費	214,879																																																																												
繰越欠損金	1,458,593																																																																												
賞与引当金	295,224																																																																												
貸倒引当金	2,940																																																																												
その他	414,700																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	3,607,815																																																																												
評価性引当額	1,811,509																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産合計	1,796,305																																																																												
その他有価証券評価差額金	621,388																																																																												
その他	20,957																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	642,346																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	1,153,959																																																																												
退職給付引当金	582,643千円																																																																												
役員退職慰労引当金	385,973																																																																												
製品保証引当金	333,554																																																																												
減価償却費	158,928																																																																												
繰越欠損金	1,248,248																																																																												
賞与引当金	328,492																																																																												
貸倒引当金	20,183																																																																												
その他	427,034																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	3,485,057																																																																												
評価性引当額	1,591,790																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産合計	1,893,267																																																																												
その他有価証券評価差額金	563,330																																																																												
その他	6,921																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	570,252																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産の純額	1,323,015																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>海外子会社税率差額</td><td style="text-align: right;">7.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.7</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	0.2	海外子会社税率差額	7.0	その他	0.0	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7																																																								
	(%)																																																																												
法定実効税率	40.4																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																																												
住民税均等割	0.2																																																																												
海外子会社税率差額	7.0																																																																												
その他	0.0																																																																												
<hr/>																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7																																																																												

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末における資産除去債務について、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、静岡県その他の地域において、賃貸用ビル、倉庫(土地を含む。)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は64,720千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,402,073	9,153	1,392,919	1,394,757

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額は減価償却費であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて調整した金額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、静岡県その他の地域において、賃貸用ビル、倉庫(土地を含む。)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は37,702千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,392,919	349,169	1,742,088	2,617,961

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は旧本社ビル及び流通センターの有形固定資産(425,099千円)について、賃貸目的としたことであり、主な減少額は減価償却費(16,169千円)、減損損失(67,329千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	ミラーシステム 事業(千円)	建材事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	50,625,034	4,115,948	54,740,982	-	54,740,982
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,644	852,765	855,410	(855,410)	-
計	50,627,678	4,968,713	55,596,392	(855,410)	54,740,982
営業費用	45,883,125	5,184,840	51,067,966	(615,268)	50,452,697
営業利益又は営業損失()	4,744,553	216,127	4,528,426	(240,141)	4,288,284
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	31,311,979	1,986,437	33,298,417	10,452,782	43,751,199
減価償却費	2,981,586	28,974	3,010,560	46,745	3,057,306
減損損失	7,420	-	7,420	-	7,420
資本的支出	1,595,219	3,660	1,598,880	97,010	1,695,890

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主要な事業内容

- (1) ミラーシステム事業.....自動車用バックミラー、光学機器用ファインガラス製品の製造及び販売
(2) 建材事業.....ガラス、サッシその他建材の販売及びそれらの工事の施工

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、271,140千円であり、親会社本社の統轄的管理費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,315,173千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、貸与資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

項目	前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)					
	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	41,816,952	9,236,338	3,687,691	54,740,982	-	54,740,982
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,641,587	751,355	354	3,393,297	(3,393,297)	-
計	44,458,540	9,987,694	3,688,046	58,134,280	(3,393,297)	54,740,982
営業費用	41,414,470	8,807,559	3,621,707	53,843,737	(3,391,039)	50,452,697
営業利益	3,044,069	1,180,134	66,338	4,290,542	(2,258)	4,288,284
資産	24,603,308	8,470,355	2,161,794	35,235,458	8,515,741	43,751,199

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。
- アジア：タイ、中国
北米：米国
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、271,140千円であり、親会社の統轄的管理費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,315,173千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金預金及び有価証券)、貸与資産及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

項目	前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(千円)	10,028,982	3,776,240	113,307	13,918,530
連結売上高(千円)	-	-	-	54,740,982
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.3	6.9	0.2	25.4

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア.....タイ、中国
(2) 北米.....米国、カナダ、メキシコ
(3) その他の地域.....スペイン、ブラジル、ベルギー
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において主に自動車用バックミラーの製造販売をしております。各々の現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますが、当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」の3つを報告セグメントとしております。

また、各セグメントの中には、自動車用バックミラーのほか、光学機器用ファインガラスの製造販売やガラス・サッシ工事の施工等をしているものもあります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,816,952	9,236,338	3,687,691	54,740,982	-	54,740,982
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,641,587	751,355	354	3,393,297	-	3,393,297
計	44,458,540	9,987,694	3,688,046	58,134,280	-	58,134,280
セグメント利益	3,044,069	1,180,134	66,338	4,290,542	-	4,290,542
セグメント資産	24,603,308	8,470,355	2,161,794	35,235,458	-	35,235,458
その他の項目						
減価償却費	2,204,429	591,010	215,121	3,010,560	-	3,010,560
持分法適用会社への投資額	779	-	-	779	-	779
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,333,907	238,757	26,216	1,598,880	-	1,598,880

（注）本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国

北米：米国

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,442,380	11,997,498	3,903,416	56,343,295	-	56,343,295
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,845,840	792,743	4,015	3,642,599	-	3,642,599
計	43,288,220	12,790,241	3,907,431	59,985,894	-	59,985,894
セグメント利益	3,574,646	1,867,306	108,280	5,550,233	-	5,550,233
セグメント資産	25,000,629	9,895,127	1,957,289	36,853,046	-	36,853,046
その他の項目						
減価償却費	1,577,497	518,325	181,862	2,277,685	-	2,277,685
持分法適用会社への投資額	0	79,395	-	79,395	-	79,395
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,464,082	1,985,232	28,830	3,478,144	-	3,478,144

（注）本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国

北米：米国

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,290,542	5,550,233
「その他」の区分の利益	-	-
セグメント間取引消去	268,882	320,632
全社費用（注）	271,140	453,257
連結財務諸表の営業利益	4,288,284	5,417,609

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,235,458	36,853,046
「その他」の区分の資産	-	-
本社管理部門に対する債権の相殺消去	4,799,432	8,220,398
全社資産（注）	13,315,173	16,269,494
連結財務諸表の資産合計	43,751,199	44,902,143

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び投資不動産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,010,560	2,277,685	-	-	46,745	72,431	3,057,306	2,350,116
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,598,880	3,478,144	-	-	97,010	487,360	1,695,890	3,965,505

注）減価償却費の調整額は本社建物等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
39,069,958	13,129,866	4,022,010	121,460	56,343,295

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

その他はスペイン、ブラジル、ベルギーであります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
10,718,984	4,051,478	781,644	15,552,107

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名称
トヨタ自動車株	23,169,036	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	北米	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	144,026	144,026

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

「アジア」セグメントにおいて、当社子会社である嘉興村上石崎汽车配件有限公司の出資金を追加取得した事により、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては273,290千円であります。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	村上英二	当社取締役	(被所有) 直接 11.59	当社取締役	土地及び建物取得(注)	271,700	-	-

(注) 土地及び建物価格は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(出資持分変更)

1. 対象となった企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の内容

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業の名称 当社の連結子会社である嘉興村上石崎自動車配件有限公司
事業の内容 自動車用バックミラー製造販売

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社と共同出資会社株式会社石崎本店との出資金持分の変更
結合当事企業の名称変更はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社の連結子会社である嘉興村上石崎自動車配件有限公司の市場である中国市場におきましては、急激な経済回復と成長により市場規模が拡大しております。そのような状況下の中、中国市場における当社グループの販売シェアも拡大しており、売上高、利益等を勘案した結果、出資持分の変更が妥当と判断いたしました。

以上の理由により、平成22年6月23日並びに平成22年12月27日に共同出資会社株式会社石崎本店と出資持分譲渡及び共同投資契約の解約合意契約を締結し、出資持分を取得しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社出資金の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価(現金等) 300,000千円

(2) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

負ののれん発生益の金額

273,290千円

発生原因

追加取得した嘉興村上石崎自動車配件有限公司の出資金の取得原価と、追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額を、負ののれん発生益として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,819.63 円	1株当たり純資産額 2,029.32 円
1株当たり当期純利益金額 173.40 円	1株当たり当期純利益金額 261.54 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	25,146,422	27,186,024
普通株式に係る純資産額(千円)	23,566,515	26,264,919
差額の内訳(千円) 少数株主持分	1,579,906	921,104
普通株式の発行済株式数(株)	13,100,000	13,100,000
普通株式の自己株式数(株)	148,751	157,251
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	12,951,249	12,942,749

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	2,261,503	3,386,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,261,503	3,386,454
期中平均株式数(株)	13,042,443	12,947,908

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>平成22年4月27日開催の取締役会において、本社移転ならびに新本社用の土地、建物の取得について決議し、平成22年5月13日付にて、下記の土地、建物を取得しております。これは、本社の地震対策と利便性の向上のためであります。</p> <p>なお、新本社取得の概要は下記のとおりであります。</p> <p>1 取得地 静岡県静岡市葵区伝馬町</p> <p>2 建造物 鉄骨造 地上9階建</p> <p>3 敷地面積 345.42㎡</p> <p>4 延床面積 1,709.08㎡</p> <p>5 購入価格 271.7百万円</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,676,691	2,022,974	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	151,542	843,855	1.2	
1年以内に返済予定のリース債務	43,277	31,384		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,270,824	221,205	1.9	平成24年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	109,534	56,016		平成24年～27年
その他有利子負債				
合計	3,251,868	3,175,435		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	43,855	43,855	43,855	43,855
リース債務	18,044	16,016	21,030	924

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	15,059,065	14,418,030	13,804,668	13,061,530
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	1,812,854	1,903,639	1,562,310	474,732
四半期純利益金額(千円)	814,884	1,124,792	1,155,834	290,942
1株当たり四半期純利益 金額(円)	62.92	86.86	89.27	22.48

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,201,989	8,346,352
受取手形	2 325,182	42,029
売掛金	2 7,971,854	2 4,987,135
製品	-	549,372
商品及び製品	544,205	-
仕掛品	77,724	50,510
未成工事支出金	208,966	-
原材料及び貯蔵品	378,998	443,528
前払費用	42,774	52,346
未収入金	287,063	365,380
短期貸付金	2 2,567,125	2 2,491,500
繰延税金資産	715,403	918,641
その他	10,894	17,396
貸倒引当金	1,112	151,954
流動資産合計	19,331,069	18,112,238
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,733,874	5,116,740
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,043,842	3,551,828
建物（純額）	1,690,031	1,564,912
構築物	713,663	662,499
減価償却累計額及び減損損失累計額	549,759	499,902
構築物（純額）	163,903	162,596
機械及び装置	12,752,293	12,901,001
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,325,492	10,761,134
機械及び装置（純額）	2,426,800	2,139,867
車両運搬具	131,488	86,094
減価償却累計額及び減損損失累計額	110,382	72,731
車両運搬具（純額）	21,106	13,362
工具、器具及び備品	12,840,768	12,922,802
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,151,911	12,435,462
工具、器具及び備品（純額）	688,857	487,339
土地	5,868,459	4,418,830
リース資産	64,276	64,276
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,708	21,717
リース資産（純額）	55,568	42,559
建設仮勘定	141,484	311,028
有形固定資産合計	11,056,212	9,140,497
無形固定資産		
ソフトウェア	144,800	140,771
電話加入権	14,074	14,074
施設利用権	53	24
水利権	30,225	25,575
無形固定資産合計	189,152	180,444

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,536,856	1 2,376,092
関係会社株式	1,709,617	1,355,270
出資金	102,526	102,536
関係会社出資金	857,698	2,532,531
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	3,051	2,494
関係会社長期貸付金	166,534	94,236
投資不動産	-	2,850,274
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	880,015
投資不動産（純額）	-	1,970,258
破産更生債権等	65,736	63,748
長期前払費用	27,805	12,376
保険積立金	340,795	347,799
繰延税金資産	432,699	380,564
その他	67,930	62,463
貸倒引当金	63,578	63,074
投資その他の資産合計	6,247,672	9,237,299
固定資産合計	17,493,036	18,558,241
資産合計	36,824,106	36,670,480
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 2 2,753,583	2 2,297,189
買掛金	1, 2 3,264,048	1, 2 1,623,068
短期借入金	1,472,491	1,859,994
1年内返済予定の長期借入金	126,534	818,847
リース債務	13,659	13,659
未払金	626,100	777,391
未払消費税等	185,600	69,466
未払法人税等	1,498,977	765,940
未払費用	431,561	340,422
未成工事受入金	71,167	-
預り金	41,702	44,768
製品保証引当金	361,422	826,652
賞与引当金	716,687	703,423
役員賞与引当金	20,300	25,600
関係会社整理損失引当金	186,020	-
設備関係支払手形	262,481	299,857
資産除去債務	-	4,968
その他	6,832	-
流動負債合計	12,039,170	10,471,251

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1,100,000	75,389
リース債務	44,986	31,327
退職給付引当金	1,467,282	1,319,751
役員退職慰労引当金	923,800	954,810
資産除去債務	-	60,899
その他	154,168	17,808
固定負債合計	3,690,237	2,459,985
負債合計	15,729,408	12,931,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165,445	3,165,445
資本剰余金		
資本準備金	3,528,191	3,528,191
資本剰余金合計	3,528,191	3,528,191
利益剰余金		
利益準備金	202,936	202,936
その他利益剰余金		
別途積立金	10,050,000	10,050,000
繰越利益剰余金	3,301,943	6,059,133
利益剰余金合計	13,554,880	16,312,069
自己株式	116,819	126,947
株主資本合計	20,131,697	22,878,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	963,001	860,484
評価・換算差額等合計	963,001	860,484
純資産合計	21,094,698	23,739,243
負債純資産合計	36,824,106	36,670,480

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	40,738,077	41,259,461
商品売上高	1,237,377	41,033
完成工事高	1,756,780	604,488
売上高合計	43,732,235	41,904,983
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	334,406	337,180
当期製品製造原価	3 34,173,783	3 33,997,849
製品保証引当金繰入額	243,141	694,068
合計	34,751,330	35,029,098
他勘定振替高	2 3,898	2 2,214
製品期末たな卸高	337,180	360,016
製品売上原価	1 34,418,048	1 34,671,296
商品売上原価		
商品期首たな卸高	23,394	15,417
当期商品仕入高	1,069,122	23,634
合計	1,092,517	39,052
商品期末たな卸高	15,417	-
商品売上原価	1 1,077,099	1 39,052
完成工事原価	1,521,098	567,543
売上原価合計	37,016,246	35,277,892
売上総利益	6,715,988	6,627,091
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,028,336	951,303
貸倒引当金繰入額	-	150,337
役員報酬	237,258	289,971
従業員給料	964,237	817,156
賞与引当金繰入額	159,369	124,794
役員賞与引当金繰入額	20,300	25,600
退職給付費用	79,266	150,416
役員退職慰労引当金繰入額	54,650	61,460
福利厚生費	219,842	210,032
旅費交通費及び通信費	122,434	116,098
減価償却費	61,792	74,100
研究開発費	3 194	3 816
支払手数料	348,306	346,624
その他	357,864	350,174
販売費及び一般管理費合計	3,653,853	3,668,886
営業利益	3,062,134	2,958,204

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	4 32,535	4 28,354
受取配当金	4 383,849	4 1,698,824
仕入割引	1,840	830
受取地代家賃	4 131,847	4 128,684
受取ロイヤリティー	4 255,259	4 324,378
その他	4 223,955	4 193,052
営業外収益合計	1,029,288	2,374,124
営業外費用		
支払利息	35,833	38,016
賃貸費用	47,350	153,243
為替差損	8,611	16,922
その他	11,336	30,138
営業外費用合計	103,132	238,320
経常利益	3,988,290	5,094,008
特別利益		
固定資産売却益	5 868	5 26,367
賞与引当金戻入額	8,433	9,920
貸倒引当金戻入額	76,915	-
製品保証引当金戻入額	-	3,744
関係会社整理損失引当金戻入額	-	18,209
特別利益合計	86,216	58,242
特別損失		
固定資産処分損	6 26,074	6 19,845
減損損失	-	7 144,026
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	65,868
関係会社株式評価損	17,917	414,347
関係会社整理損失引当金繰入額	186,020	-
特別損失合計	230,011	644,087
税引前当期純利益	3,844,495	4,508,163
法人税、住民税及び事業税	1,550,715	1,662,721
法人税等調整額	70,464	93,044
法人税等合計	1,621,179	1,569,676
当期純利益	2,223,315	2,938,487

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	19,858,193	57.7	19,728,167	57.7
労務費		5,664,421	16.4	5,996,030	17.5
経費		8,918,064	25.9	8,447,162	24.7
1 外注加工費		4,379,083		4,464,795	
2 減価償却費		1,977,971		1,395,069	
3 その他		2,561,010		2,587,296	
当期総製造費用		34,440,680	100.0	34,171,359	100.0
仕掛品半製品期首たな卸高		267,189		269,331	
合計		34,707,869		34,440,690	
仕掛品半製品期末たな卸高		269,331		239,865	
他勘定振替高	2	264,755		202,975	
当期製品製造原価		34,173,783		33,997,849	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>1 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>550,587千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>186,084千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産への振替高</td> <td>259,782千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 への振替高</td> <td>1,073千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価への振替高</td> <td>3,898千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>264,755千円</td> </tr> </table> <p>原価計算の方法 工程別総合原価計算を採用しております。</p>	賞与引当金繰入額	550,587千円	退職給付費用	186,084千円	固定資産への振替高	259,782千円	販売費及び一般管理費 への振替高	1,073千円	売上原価への振替高	3,898千円	計	264,755千円	<p>1 労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>578,629千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>203,592千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産への振替高</td> <td>200,131千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費 への振替高</td> <td>628千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価への振替高</td> <td>2,214千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>202,975千円</td> </tr> </table> <p>原価計算の方法 工程別総合原価計算を採用しております。</p>	賞与引当金繰入額	578,629千円	退職給付費用	203,592千円	固定資産への振替高	200,131千円	販売費及び一般管理費 への振替高	628千円	売上原価への振替高	2,214千円	計	202,975千円
賞与引当金繰入額	550,587千円																								
退職給付費用	186,084千円																								
固定資産への振替高	259,782千円																								
販売費及び一般管理費 への振替高	1,073千円																								
売上原価への振替高	3,898千円																								
計	264,755千円																								
賞与引当金繰入額	578,629千円																								
退職給付費用	203,592千円																								
固定資産への振替高	200,131千円																								
販売費及び一般管理費 への振替高	628千円																								
売上原価への振替高	2,214千円																								
計	202,975千円																								

【工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		468,022	32.1	117,584	32.8
労務費		59,558	4.1	7,587	2.1
経費		928,548	63.8	233,404	65.1
1 外注費		902,612		226,675	
2 減価償却費		1,949		255	
3 その他		23,986		6,473	
当期総工事原価		1,456,129	100.0	358,576	100.0
未成工事支出金期首残高		273,935		208,966	
合計		1,730,065		567,543	
未成工事支出金期末残高		208,966		-	
当期完成工事原価		1,521,098		567,543	

(注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。		労務費のうち、引当金繰入額は次のとおりであります。	
賞与引当金繰入額	6,730千円	退職給付費用	612千円
退職給付費用	2,941千円		
原価計算の方法		原価計算の方法	
個別原価計算であります。		個別原価計算であります。	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,165,445	3,165,445
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,165,445	3,165,445
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,528,191	3,528,191
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,528,191	3,528,191
資本剰余金合計		
前期末残高	3,528,191	3,528,191
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,528,191	3,528,191
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	202,936	202,936
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	202,936	202,936
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	10,050,000	10,050,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,050,000	10,050,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,196,116	3,301,943
当期変動額		
剰余金の配当	117,488	181,298
当期純利益	2,223,315	2,938,487
当期変動額合計	2,105,827	2,757,189
当期末残高	3,301,943	6,059,133
利益剰余金合計		
前期末残高	11,449,052	13,554,880
当期変動額		
剰余金の配当	117,488	181,298
当期純利益	2,223,315	2,938,487
当期変動額合計	2,105,827	2,757,189
当期末残高	13,554,880	16,312,069

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	36,178	116,819
当期変動額		
自己株式の取得	80,641	10,127
当期変動額合計	80,641	10,127
当期末残高	116,819	126,947
株主資本合計		
前期末残高	18,106,510	20,131,697
当期変動額		
剰余金の配当	117,488	181,298
当期純利益	2,223,315	2,938,487
自己株式の取得	80,641	10,127
当期変動額合計	2,025,186	2,747,061
当期末残高	20,131,697	22,878,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	519,454	963,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	443,546	102,516
当期変動額合計	443,546	102,516
当期末残高	963,001	860,484
評価・換算差額等合計		
前期末残高	519,454	963,001
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	443,546	102,516
当期変動額合計	443,546	102,516
当期末残高	963,001	860,484
純資産合計		
前期末残高	18,625,965	21,094,698
当期変動額		
剰余金の配当	117,488	181,298
当期純利益	2,223,315	2,938,487
自己株式の取得	80,641	10,127
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	443,546	102,516
当期変動額合計	2,468,733	2,644,544
当期末残高	21,094,698	23,739,243

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの同左 時価のないもの同左
2 たな卸資産の評価基 準及び評価方法	(1) 商品.....後入先出法による原価法 (2) 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品総平均法による原価法 (3) 未成工事支出金個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法によ り算定)	 (1) 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の 低下に基づく簿価切下げの方法によ り算定)
3 デリバティブ		時価法
4 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除く)については、定 額法を採用しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用)につい ては、社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成20 年 3月31日以前のリース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。 (4) 長期前払費用.....期間均等償却	(1) 有形固定資産(リース資産除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用.....同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法により計上しており、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 売上製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出実績比率を基準とする方法と個別見積り額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績に基づいて支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいた金額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による必要額を計上しております。 (7) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、当該損失負担見込額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 同左
6 収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 同左 ロ 同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 当社の行っている金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ取引 ヘッジ対象 ...長期借入金の支払金利 (3) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、ヘッジ有効性評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ9,900千円、税引前当期純利益は、75,768千円減少しております。</p>
	<p>2. 企業結合に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>前事業年度において「有形固定資産」の「建物」「構築物」「土地」に含めて表示しておりました旧本社ビル及び流通センターの有形固定資産について、利用方法を見直した結果、賃貸目的で保有することを明確化したこと、及びそれに伴い投資不動産の重要性が増したため、当事業年度から「投資その他の資産」の「投資不動産」として区分掲記しております。 なお、前事業年度の「有形固定資産」の「建物」「構築物」「土地」に含まれる当該資産は、それぞれ117,212千円、2,214千円、1,621,341千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																		
<p>1 担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。</p> <p><担保に供している資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">105,300千円</td> </tr> </table> <p><担保を付している債務></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,140千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">50,396千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,537千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">50,797千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">632,496千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,567,125千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">85,498千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">432,895千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>銀行借入等に対する保証</p> <p><関係会社></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.</td> <td style="text-align: right;">186,080千円 (2,000千ドル)</td> </tr> <tr> <td>嘉興村上石崎汽车配件有限公司</td> <td style="text-align: right;">3,673千円</td> </tr> <tr> <td>(株)村上開明堂九州</td> <td style="text-align: right;">187,496千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">377,249千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	105,300千円	支払手形	1,140千円	買掛金	50,396千円	計	51,537千円	受取手形	50,797千円	売掛金	632,496千円	短期貸付金	2,567,125千円	支払手形	85,498千円	買掛金	432,895千円	Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.	186,080千円 (2,000千ドル)	嘉興村上石崎汽车配件有限公司	3,673千円	(株)村上開明堂九州	187,496千円	計	377,249千円	<p>1 担保に供している資産及び担保を付している債務は次のとおりであります。</p> <p><担保に供している資産></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">82,634千円</td> </tr> </table> <p><担保を付している債務></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">15,247千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保に提供している資産のうち、投資有価証券49,162千円については、連結子会社(株)村上開明堂コンフォームの買掛金11,869千円に対して担保提供しております。</p> <p>2 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">572,545千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,491,500千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">33,339千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">243,770千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>銀行借入等に対する保証</p> <p><関係会社></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.</td> <td style="text-align: right;">166,300千円 (2,000千ドル)</td> </tr> <tr> <td>村上開明堂(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">16,630千円 (200千ドル)</td> </tr> <tr> <td>Murakami Saikyu (Thailand)Co.,Ltd.</td> <td style="text-align: right;">693千円 (252千パーツ)</td> </tr> <tr> <td>(株)村上開明堂九州</td> <td style="text-align: right;">162,488千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346,111千円</td> </tr> </table> <p>買掛金等に対する保証</p> <p><関係会社></p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)村上開明堂コンフォーム</td> <td style="text-align: right;">31,034千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	82,634千円	買掛金	15,247千円	売掛金	572,545千円	短期貸付金	2,491,500千円	支払手形	33,339千円	買掛金	243,770千円	Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.	166,300千円 (2,000千ドル)	村上開明堂(香港)有限公司	16,630千円 (200千ドル)	Murakami Saikyu (Thailand)Co.,Ltd.	693千円 (252千パーツ)	(株)村上開明堂九州	162,488千円	計	346,111千円	(株)村上開明堂コンフォーム	31,034千円
投資有価証券	105,300千円																																																		
支払手形	1,140千円																																																		
買掛金	50,396千円																																																		
計	51,537千円																																																		
受取手形	50,797千円																																																		
売掛金	632,496千円																																																		
短期貸付金	2,567,125千円																																																		
支払手形	85,498千円																																																		
買掛金	432,895千円																																																		
Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.	186,080千円 (2,000千ドル)																																																		
嘉興村上石崎汽车配件有限公司	3,673千円																																																		
(株)村上開明堂九州	187,496千円																																																		
計	377,249千円																																																		
投資有価証券	82,634千円																																																		
買掛金	15,247千円																																																		
売掛金	572,545千円																																																		
短期貸付金	2,491,500千円																																																		
支払手形	33,339千円																																																		
買掛金	243,770千円																																																		
Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.	166,300千円 (2,000千ドル)																																																		
村上開明堂(香港)有限公司	16,630千円 (200千ドル)																																																		
Murakami Saikyu (Thailand)Co.,Ltd.	693千円 (252千パーツ)																																																		
(株)村上開明堂九州	162,488千円																																																		
計	346,111千円																																																		
(株)村上開明堂コンフォーム	31,034千円																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																														
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">製品売上原価</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">戻入益</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">41,564</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上原価</td> <td>戻入益</td> <td>804</td> <td>千円</td> </tr> </table>	製品売上原価	戻入益	41,564	千円	商品売上原価	戻入益	804	千円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">製品売上原価</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">評価損</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">20,205</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>商品売上原価</td> <td>戻入益</td> <td>1,412</td> <td>千円</td> </tr> </table>	製品売上原価	評価損	20,205	千円	商品売上原価	戻入益	1,412	千円														
製品売上原価	戻入益	41,564	千円																												
商品売上原価	戻入益	804	千円																												
製品売上原価	評価損	20,205	千円																												
商品売上原価	戻入益	1,412	千円																												
<p>2 他勘定振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">製造原価より振替高</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,898</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	製造原価より振替高	3,898	千円	<p>2 他勘定振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">製造原価より振替高</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,214</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	製造原価より振替高	2,214	千円																								
製造原価より振替高	3,898	千円																													
製造原価より振替高	2,214	千円																													
<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、351,184千円であります。</p>	<p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、342,087千円であります。</p>																														
<p>4 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">営業支援手数料収入</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">26,293</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー</td> <td>211,671</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>347,772</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>30,300</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td>42,599</td> <td>千円</td> </tr> </table>	営業支援手数料収入	26,293	千円	受取ロイヤリティー	211,671	千円	受取配当金	347,772	千円	受取利息	30,300	千円	受取地代家賃	42,599	千円	<p>4 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">営業支援手数料収入</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">15,505</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー</td> <td>273,949</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>1,651,798</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>25,777</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>受取地代家賃</td> <td>34,127</td> <td>千円</td> </tr> </table>	営業支援手数料収入	15,505	千円	受取ロイヤリティー	273,949	千円	受取配当金	1,651,798	千円	受取利息	25,777	千円	受取地代家賃	34,127	千円
営業支援手数料収入	26,293	千円																													
受取ロイヤリティー	211,671	千円																													
受取配当金	347,772	千円																													
受取利息	30,300	千円																													
受取地代家賃	42,599	千円																													
営業支援手数料収入	15,505	千円																													
受取ロイヤリティー	273,949	千円																													
受取配当金	1,651,798	千円																													
受取利息	25,777	千円																													
受取地代家賃	34,127	千円																													
<p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">車両運搬具</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">78</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>789</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">868</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	78	千円	工具、器具及び備品	789	千円	計	868	千円	<p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">機械及び装置</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,958</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,060</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>10</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>19,338</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">26,367</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	5,958	千円	車両運搬具	1,060	千円	工具、器具及び備品	10	千円	土地	19,338	千円	計	26,367	千円						
車両運搬具	78	千円																													
工具、器具及び備品	789	千円																													
計	868	千円																													
機械及び装置	5,958	千円																													
車両運搬具	1,060	千円																													
工具、器具及び備品	10	千円																													
土地	19,338	千円																													
計	26,367	千円																													
<p>6 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">6,274</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>18,285</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,513</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">26,074</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	建物	6,274	千円	機械及び装置	18,285	千円	工具、器具及び備品	1,513	千円	計	26,074	千円	<p>6 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,636</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>291</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12,623</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,039</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,255</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">19,845</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	建物	2,636	千円	構築物	291	千円	機械及び装置	12,623	千円	車両運搬具	1,039	千円	工具、器具及び備品	3,255	千円	計	19,845	千円
建物	6,274	千円																													
機械及び装置	18,285	千円																													
工具、器具及び備品	1,513	千円																													
計	26,074	千円																													
建物	2,636	千円																													
構築物	291	千円																													
機械及び装置	12,623	千円																													
車両運搬具	1,039	千円																													
工具、器具及び備品	3,255	千円																													
計	19,845	千円																													

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)									
	<p>7 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">旧本社ビル</td> <td style="text-align: center;">共用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">流通センター</td> <td style="text-align: center;">共用資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位としてグルーピングを行っております。また、賃貸用不動産は物件ごとにグルーピングし、本社、厚生施設等は独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>当事業年度において、当社の本社事業所を移転し、旧本社ビルの建物及び構築物について、売却や他への転用が困難であるため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、特別損失（76,769千円）として計上しました。また、当社の流通センター事業所についても、利用方法を見直し、建物及び構築物を除却することとしたため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、特別損失（67,256千円）として計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、備忘価額をもって評価しております。</p>	場所	用途	種類	旧本社ビル	共用資産	建物及び構築物等	流通センター	共用資産	建物及び構築物等
場所	用途	種類								
旧本社ビル	共用資産	建物及び構築物等								
流通センター	共用資産	建物及び構築物等								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	45,588	103,163	-	148,751

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成22年 2月12日開催の取締役会決議に基づく自己株式立会外買付取引による増加

100,000株

単元未満株式の買取りによる増加

3,163株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業会計年度末	増加	減少	当事業会計年度末
普通株式(株)	148,751	8,500	-	157,251

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

8,500株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ミラーシステム事業におけるコンピューター(「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">86,954</td> <td style="text-align: right;">21,699</td> <td style="text-align: right;">108,654</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">66,636</td> <td style="text-align: right;">15,862</td> <td style="text-align: right;">82,499</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">20,317</td> <td style="text-align: right;">5,836</td> <td style="text-align: right;">26,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,515千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,639千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">26,154千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,941千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,941千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	86,954	21,699	108,654	減価償却累計額相当額	66,636	15,862	82,499	期末残高相当額	20,317	5,836	26,154	1年以内	19,515千円	1年超	6,639千円	合計	26,154千円	支払リース料	29,941千円	減価償却費相当額	29,941千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,537</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,537</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,721</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17,721</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,816</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,816</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">954千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,816千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,990千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	20,537		20,537	減価償却累計額相当額	17,721		17,721	期末残高相当額	2,816		2,816	1年以内	1,862千円	1年超	954千円	合計	2,816千円	支払リース料	17,990千円	減価償却費相当額	17,990千円
	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	86,954	21,699	108,654																																																		
減価償却累計額相当額	66,636	15,862	82,499																																																		
期末残高相当額	20,317	5,836	26,154																																																		
1年以内	19,515千円																																																				
1年超	6,639千円																																																				
合計	26,154千円																																																				
支払リース料	29,941千円																																																				
減価償却費相当額	29,941千円																																																				
	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	20,537		20,537																																																		
減価償却累計額相当額	17,721		17,721																																																		
期末残高相当額	2,816		2,816																																																		
1年以内	1,862千円																																																				
1年超	954千円																																																				
合計	2,816千円																																																				
支払リース料	17,990千円																																																				
減価償却費相当額	17,990千円																																																				

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,090千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	660千円	1年超	1,430千円	合計	2,090千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">381千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,941千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,323千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年以内	381千円	1年超	1,941千円	合計	2,323千円
1年以内	660千円												
1年超	1,430千円												
合計	2,090千円												
1年以内	381千円												
1年超	1,941千円												
合計	2,323千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,709,617千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,355,270千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">694,454千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">372,753</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">145,834</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">160,627</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">289,183</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,914</td></tr> <tr><td>関係会社整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">75,059</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,809,310</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">123,070</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">90,125</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,763,332</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,981,079</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,782,252</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">621,388</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,760</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">634,149</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,148,103</p>	退職給付引当金	694,454千円	役員退職慰労引当金	372,753	製品保証引当金	145,834	減価償却費	160,627	賞与引当金	289,183	貸倒引当金	2,914	関係会社整理損失引当金	75,059	関係会社株式評価損	1,809,310	未払事業税等	123,070	その他	90,125	繰延税金資産の小計	3,763,332	評価性引当額	1,981,079	繰延税金資産の合計	1,782,252	その他有価証券評価差額金	621,388	その他	12,760	繰延税金負債の合計	634,149	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">579,941千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">385,265</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">333,554</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">104,792</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">320,647</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">78,569</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,950,957</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">68,352</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">207,356</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,029,438</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,166,901</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,862,537</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">563,330</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">563,330</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,299,206</p>	退職給付引当金	579,941千円	役員退職慰労引当金	385,265	製品保証引当金	333,554	減価償却費	104,792	賞与引当金	320,647	貸倒引当金	78,569	関係会社株式評価損	1,950,957	未払事業税等	68,352	その他	207,356	繰延税金資産の小計	4,029,438	評価性引当額	2,166,901	繰延税金資産の合計	1,862,537	その他有価証券評価差額金	563,330	繰延税金負債の合計	563,330
退職給付引当金	694,454千円																																																												
役員退職慰労引当金	372,753																																																												
製品保証引当金	145,834																																																												
減価償却費	160,627																																																												
賞与引当金	289,183																																																												
貸倒引当金	2,914																																																												
関係会社整理損失引当金	75,059																																																												
関係会社株式評価損	1,809,310																																																												
未払事業税等	123,070																																																												
その他	90,125																																																												
繰延税金資産の小計	3,763,332																																																												
評価性引当額	1,981,079																																																												
繰延税金資産の合計	1,782,252																																																												
その他有価証券評価差額金	621,388																																																												
その他	12,760																																																												
繰延税金負債の合計	634,149																																																												
退職給付引当金	579,941千円																																																												
役員退職慰労引当金	385,265																																																												
製品保証引当金	333,554																																																												
減価償却費	104,792																																																												
賞与引当金	320,647																																																												
貸倒引当金	78,569																																																												
関係会社株式評価損	1,950,957																																																												
未払事業税等	68,352																																																												
その他	207,356																																																												
繰延税金資産の小計	4,029,438																																																												
評価性引当額	2,166,901																																																												
繰延税金資産の合計	1,862,537																																																												
その他有価証券評価差額金	563,330																																																												
繰延税金負債の合計	563,330																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 寄付金等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.2</td></tr> <tr><td> 住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td> 評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.8</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		寄付金等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.2	住民税均等割	0.2	評価性引当額	4.1	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8																																										
	(%)																																																												
法定実効税率	40.4																																																												
(調整)																																																													
寄付金等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.2																																																												
住民税均等割	0.2																																																												
評価性引当額	4.1																																																												
その他	1.6																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末における資産除去債務について、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,628.78 円	1株当たり純資産額 1,834.17 円
1株当たり当期純利益金額 170.47 円	1株当たり当期純利益金額 226.95 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	21,094,698	23,739,243
普通株式に係る純資産額(千円)	21,094,698	23,739,243
普通株式の発行済株式数(株)	13,100,000	13,100,000
普通株式の自己株式数(株)	148,751	157,251
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,951,249	12,942,749

2. 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	2,223,315	2,938,487
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,223,315	2,938,487
期中平均株式数(株)	13,042,443	12,947,908

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>平成22年4月27日開催の取締役会において、本社移転ならびに新本社用の土地、建物の取得について決議し、平成22年5月13日付にて、下記の土地、建物を取得しております。これは、本社の地震対策と利便性の向上のためであります。</p> <p>なお、新本社取得の概要は下記のとおりであります。</p> <p>1 取得地 静岡県静岡市葵区伝馬町</p> <p>2 建造物 鉄骨造 地上9階建</p> <p>3 敷地面積 345.42㎡</p> <p>4 延床面積 1,709.08㎡</p> <p>5 購入価格 271.7百万円</p>	

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	旭硝子(株)	874,396	914,618
		トヨタ自動車(株)	120,790	404,646
		本田技研工業(株)	80,000	250,000
		(株)静岡銀行	220,525	151,721
		スルガ銀行(株)	201,000	148,338
		(株)豊田自動織機	26,680	67,126
		日産自動車(株)	81,000	59,778
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	150,910	57,949
		岡谷鋼機(株)	62,000	55,304
		三菱UFJリース(株)	15,000	50,025
		その他 28銘柄	-	216,585
		小計	-	2,376,092
計		-	2,376,092	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	5,733,874	310,528	927,662	5,116,740	3,479,389	72,438	173,565 (72,438)	1,564,912
構築物	713,663	30,770	81,933	662,499	495,644	4,258	21,178 (4,258)	162,596
機械及び装 置	12,752,293	342,633	193,925	12,901,001	10,761,134	-	610,706	2,139,867
車両運搬具	131,488	5,528	50,922	86,094	72,731	-	9,823	13,362
工具、器具 及び備品	12,840,768	427,327	345,294	12,922,802	12,435,462	-	614,256	487,339
土地	5,868,459	513,433	1,963,062	4,418,830	-	-	-	4,418,830
リース資産	64,276	-	-	64,276	21,717	-	13,008	42,559
建設仮勘定	141,484	748,851	579,306	311,028	-	-	-	311,028
有形固定資産 計	38,246,309	2,379,072	4,142,108	36,483,273	27,266,080	76,696	1,442,538 (76,696)	9,140,497
無形固定資産								
ソフトウエ ア	280,582	53,026	43,277	290,331	149,560	-	57,055	140,771
電話加入権	14,074	-	-	14,074	-	-	-	14,074
施設利用権	569	-	-	569	545	-	28	24
水利権	93,000	-	-	93,000	67,425	-	4,650	25,575
無形固定資産 計	388,226	53,026	43,277	397,975	217,530	-	61,734	180,444
投資不動産	-	2,850,274	-	2,850,274	812,685	67,329	83,499 (67,329)	1,970,258
長期前払費 用	27,820	1,781	17,210	12,391	14	-	161	12,376

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	藤枝事業所	バックミラー製造設備	66,022千円
	焼津事業所	バックミラー製造設備	107,242千円
	大井川事業所	バックミラー製造設備	77,466千円
	藤枝事業所	ファインガラス製造設備	81,180千円
工具、器具及び備品	焼津事業所	バックミラー製造用金型	333,311千円
	土地	藤枝事業所	工場用地
建設仮勘定	本社	本社建屋	174,681千円
	藤枝事業所	バックミラー製造用金型	197,017千円
	本社	本社建屋	359,436千円

2. 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 当期減少額のうち主なものは、土地1,854,036千円、建物912,704千円、構築物77,533千円、工具器具及び備品6,000千円について、賃貸目的としたことによる投資不動産への振替であります。
また、建設仮勘定の主な減少額は、上記の工具、器具及び備品への振替額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	64,691	151,964	-	1,627	215,029
製品保証引当金	361,422	826,652	204,993	156,429	826,652
賞与引当金	716,687	703,423	706,766	9,920	703,423
役員賞与引当金	20,300	25,600	20,300	-	25,600
関係会社整理損失引当金	186,020	-	167,810	18,209	-
退職給付引当金	1,467,282	256,955	176,349	228,136	1,319,751
役員退職慰労引当金	923,800	61,460	30,450	-	954,810

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他のうち491千円は洗替による戻入額であり、1,135千円は債権回収に伴う戻入額であります。

2. 製品保証引当金の当期減少額その他156,429千円は洗替であります。

3. 賞与引当金の当期減少額その他9,920千円は洗替による戻入額であります。

4. 関係会社整理損失引当金の当期減少額その他18,209千円は洗替による戻入額であります。

5. 退職給付引当金の当期減少額その他228,136千円は年金掛金の拠出額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		2,341
預金の種類	当座預金	30,334
	普通預金	5,863,189
	定期預金	2,300,000
	別段預金	4,426
	外貨預金	146,059
小計		8,344,010
合計		8,346,352

2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本インター(株)	17,659
大洋商事(株)	10,930
エントラスト(株)	9,856
三菱自動車カーライフプロダクツ(株)	2,970
三井住友建設(株)	612
合計	42,029

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月期日	11,840
" 5月期日	15,050
" 6月期日	8,822
" 7月期日	6,316
合計	42,029

3) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トヨタ自動車(株)	1,897,635
三菱自動車工業(株)	520,395
日産自動車(株)	336,251
キャノン電子(株)	255,601
本田技研工業(株)	214,614
その他	1,762,636
合計	4,987,135

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
売掛金	7,971,854	43,789,455	46,774,174	4,987,135	90.4	54.0

(注) 当期発生高には、消費税等1,884,471千円を含んでおります。

4) 製品

品名	金額(千円)
製品	
インナーミラー	13,995
アウターミラー	288,271
ファイン	39,130
その他	18,619
小計	360,016
半製品	
ミラー部品	26,673
樹脂成形部品	35,787
塗装部品	69,558
バックミラー組付部分品	57,324
その他	10
小計	189,355
合計	549,372

5) 仕掛品

品名	金額(千円)
ミラー仕掛品	6,006
電子部品仕掛品	3,473
ファイン仕掛品	22,526
金型仕掛品	18,502
合計	50,510

6) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
鋳造品	35,177
電装部品	99,979
樹脂原料	22,739
鏡	10,049
塗料	16,889
バックミラー組付部品	197,944
ファイン	19,176
その他	25,056
小計	427,012
貯蔵品	
消耗工具	1,899
工場消耗品	14,462
試験研究材料	85
ファイン	68
小計	16,516
合計	443,528

7) 短期貸付金

区分	金額(千円)
株式会社村上開明堂九州 Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.	1,100,000 831,500
株式会社村上開明堂コンフォーム	350,000
株式会社村上開明堂精機	100,000
株式会社村上開明堂化成	60,000
株式会社湘南光膜研究所	50,000
合計	2,491,500

8) 関係会社株式

区分	金額(千円)
Murakami Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.	496,948
MURAKAMI AMPAS (THAILAND) Co.,LTD.	234,389
村上開明堂(香港)有限公司	210,493
Murakami Manufacturing U.S.A. Inc.	155,001
Murakami Saikyu (Thailand) Co.,Ltd.	98,631
その他	159,808
合計	1,355,270

9) 関係会社出資金

区分	金額(千円)
嘉興村上石崎汽車配件有限公司	767,602
嘉興村上開明堂汽車配件有限公司	1,689,537
嘉興奧爾薩村上汽車配件有限公司	75,392
合計	2,532,531

負債の部

1) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ワモト	405,025
岡谷鋼機(株)	184,192
(株)小糸製作所	149,152
(株)カワムラ	120,723
(株)三光ダイカスト工業所	95,892
その他	1,342,203
合計	2,297,189

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月期日	721,102
“ 5月期日	684,650
“ 6月期日	715,546
“ 7月期日	175,890
合計	2,297,189

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
トヨタ自動車(株)	369,519
Gentex Corporation	106,894
(株)村上開明堂精機	95,793
マブチモーター(株)	70,773
(株)ワモト	70,673
その他	909,413
合計	1,623,068

3) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,110,544
(株)静岡銀行	749,450
合計	1,859,994

4) 設備関係支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本製鋼所	41,684
東海理機(株)	25,292
(株)鳥羽洋行	23,551
マツカワ(株)	23,365
(株)オグマ商会	17,253
その他	168,710
合計	299,857

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月期日	58,882
〃 5月期日	74,281
〃 6月期日	92,202
〃 7月期日	74,491
合計	299,857

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 ホームページアドレス http://www.murakami-kaimeido.co.jp/uslr/koukoku
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------------|----------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第67期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
東海財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | 平成22年6月29日
東海財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第68期第1四半期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月11日
東海財務局長に提出。 |
| | (第68期第2四半期) | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月12日
東海財務局長に提出。 |
| | (第68期第3四半期) | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月14日
東海財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第
2項第9号の2（株主総会における議決権行
使の結果）に基づく臨時報告書であります。 | 平成22年7月1日
東海財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社村上開明堂
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加山 秀剛

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社村上開明堂及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社村上開明堂の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社村上開明堂が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社村上開明堂
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加山 秀剛

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社村上開明堂及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社村上開明堂の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社村上開明堂が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社村上開明堂
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 藤田 和弘
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加山 秀剛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社村上開明堂の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社村上開明堂
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加山 秀剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社村上開明堂の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社村上開明堂の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。